

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第19期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	747,616	840,288	842,848	835,359	798,588
経常利益 (百万円)	32,667	69,590	67,890	60,225	59,802
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	11,329	35,223	44,114	36,404	47,597
包括利益 (百万円)	29,615	65,509	79,736	21,971	51,000
純資産額 (百万円)	219,826	273,312	347,490	357,073	400,034
総資産額 (百万円)	982,473	1,015,564	1,040,602	1,014,075	1,015,415
1株当たり純資産額 (円)	155.85	195.57	246.31	259.11	293.02
1株当たり 当期純利益金額 (円)	9.22	28.67	35.91	29.63	38.39
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.48	23.66	29.08	31.39	35.63
自己資本利益率 (%)	6.28	16.32	16.25	11.73	14.00
株価収益率 (倍)	23.97	12.98	10.22	8.74	9.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,505	88,558	77,000	75,627	94,433
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,441	27,926	31,377	71,099	10,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,792	62,269	52,713	4,027	81,855
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	54,408	55,604	50,645	50,072	51,974
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	13,832 [1,398]	13,087 [1,153]	13,059 [1,182]	12,574 [944]	13,008 [869]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高	(百万円)	300,359	346,044	312,712	300,642	300,398
経常利益	(百万円)	29,416	48,821	39,469	36,214	34,702
当期純利益	(百万円)	15,102	22,767	27,406	26,326	36,970
資本金 (発行済株式総数)	(百万円) (千株)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,237,800)	86,174 (1,271,402)
純資産額	(百万円)	169,574	189,054	211,271	228,610	258,428
総資産額	(百万円)	552,055	554,493	548,540	587,574	571,613
1株当たり純資産額	(円)	137.16	152.94	170.93	184.98	208.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	5.00 (2.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期 純利益金額	(円)	12.22	18.42	22.17	21.30	29.64
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.72	34.09	38.52	38.91	45.21
自己資本利益率	(%)	9.22	12.70	13.70	11.97	15.18
株価収益率	(倍)	18.09	20.20	16.55	12.16	12.55
配当性向	(%)	32.73	27.14	22.55	28.17	20.24
従業員数	(名)	1,645	1,679	1,710	1,697	1,702

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月13日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

2 【沿革】

当社は、平成10年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は平成6年10月1日、明治14年創業の小野田セメント株式会社と大正12年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに明治16年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

明治14年5月	セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
明治16年4月	官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
大正4年7月	合併により現上磯工場取得
大正12年1月	秩父セメント株式会社設立
昭和7年12月	藤原工場完成
昭和13年7月	合併により津久見工場(現 大分工場)取得
昭和17年4月	合併により現大船渡工場取得
昭和24年5月	株式上場
昭和30年4月	埼玉工場完成
昭和37年7月	熊谷工場完成
昭和47年2月	明星セメント株式会社の全株式取得
平成元年7月	中国に大連華能 - 小野田水泥有限公司(現 大連小野田水泥有限公司)を設立
平成2年10月	米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
平成5年3月	中国に江南 - 小野田水泥有限公司を設立
平成6年10月	小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
平成7年3月	中国に秦皇島浅野水泥有限公司を設立
平成7年4月	ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
平成10年10月	秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
平成12年7月	小野田イー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
平成15年5月	本社を東京都中央区明石町に移転する
平成19年4月	パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場
平成21年5月	本社を東京都港区台場に移転する
平成28年8月	株式会社デイ・シイを株式交換により完全子会社化

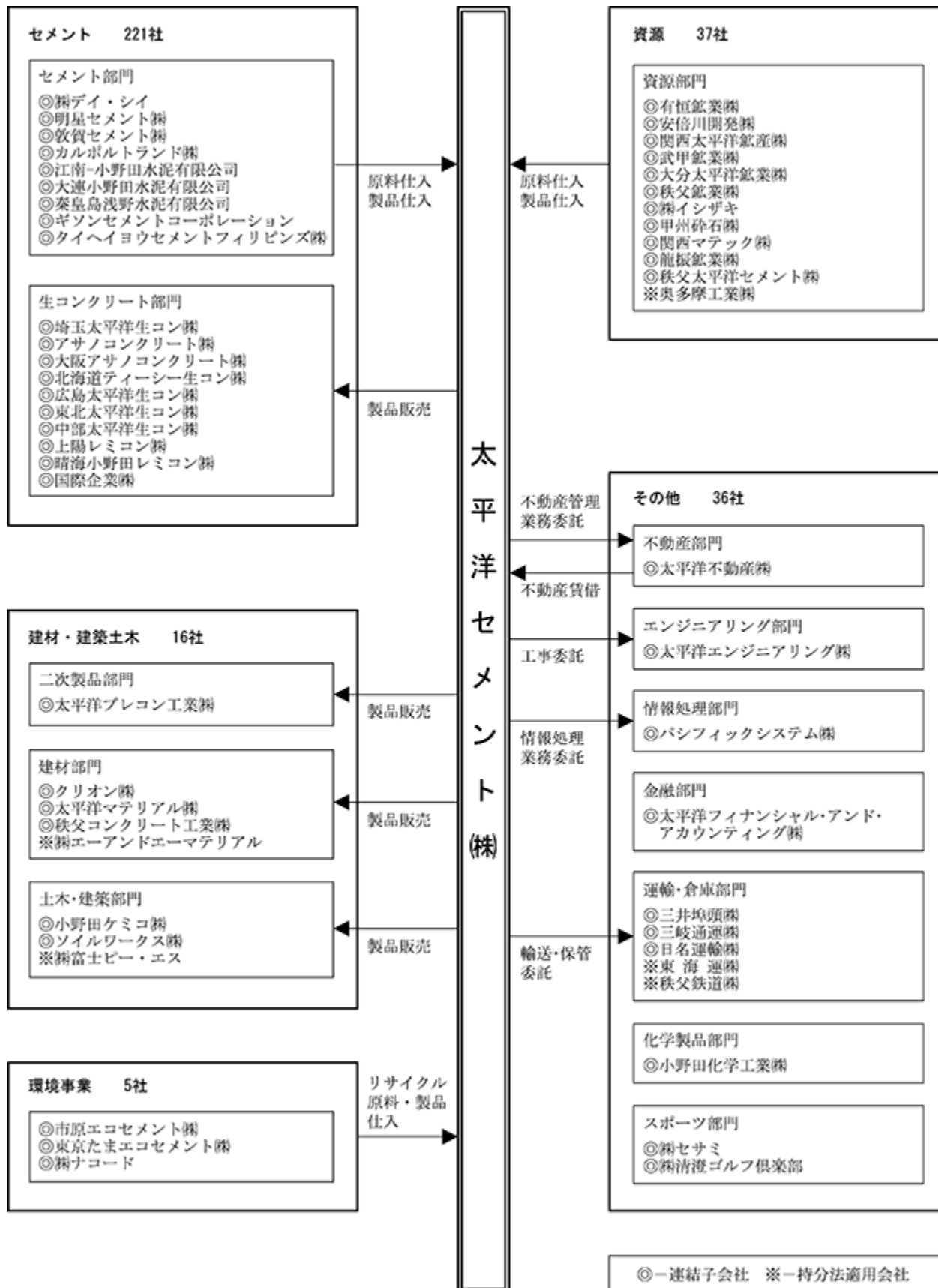
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社211社及び関連会社104社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、化学製品、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、(株)デイ・シイ、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)等 (米国)カルポルトランド(株) (中国)江南 - 小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイヘイヨウセメントフィリピンズ(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、北海道ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、東北太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)、秩父太平洋セメント(株)、奥多摩工業(株)等
環境事業		当社、市原エコセメント(株)、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	太平洋プレコン工業(株)等
	建材	クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、秩父コンクリート工業(株)、(株)エアアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、ソイルワークス(株)、(株)富士ピー・エス等
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	三井埠頭(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)、東海運(株)、秩父鉄道(株)等
	化学製品	小野田化学工業(株)等
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント(株)	東京都港区	7,001	セメント	70.0	当社から同社を通じ、ベトナムにおける合弁セメント会社並びに生コンクリート会社への投融资を行っている。資金援助あり。役員の派遣あり。
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区	4,013	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。役員の派遣あり。
三井埠頭(株)	神奈川県川崎市川崎区	3,500	その他	100.0	当社原燃料の港湾荷役、保管業務を行っている。役員の派遣あり。
クリオン(株)	東京都江東区	3,075	建材・建築土木	97.7 (0.0) [0.1]	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
小野田化学工業(株)	東京都港区	2,750	その他	76.1	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
明星セメント(株)	新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大船渡発電(株)	岩手県大船渡市	2,000	その他	65.0	当社は工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋マテリアル(株)	東京都江東区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。
太平洋プレコン工業(株)	東京都新宿区	1,242	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市	1,050	セメント	67.1	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃借している。役員の派遣あり。
パシフィックシステム(株)	1 埼玉県さいたま市 3 桜区	777	その他	68.7 [0.0]	当社の情報処理業務を委託している。また、土地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋エンジニアリング(株)	2 東京都江東区	490	その他	100.0 (16.3)	当社の設備工事及び管継工事を請負っている。役員の派遣あり。
秩父太平洋セメント(株)	埼玉県秩父市	490	資源	100.0	当社に原料用石灰石、固化材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
エバタ(株)	2 東京都葛飾区	490	セメント	100.0 (100.0)	
市原エコセメント(株)	千葉県市原市	480	環境事業	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。
有恒鉱業(株)	2 埼玉県深谷市	432	資源	99.9 (21.6)	当社に化成品、骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東京たまエコセメント(株)	東京都西多摩郡日の出町	421	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。役員の派遣あり。
小野田ケミコ(株)	東京都千代田区	400	建材・建築土木	95.0	当社より工事用及び販売用固化材を供給している。また、資材置場用地の一部、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)パシフィックレンタル	東京都港区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ティーシートレーディング(株)	2 東京都千代田区 7	322	セメント	73.5 (5.8)	当社製品を販売している。また、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
アサノコンクリート(株)	東京都中央区	300	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
太平洋陸送(株)	2 3 埼玉県加須市	270	その他	86.2 (28.0) [12.9]	当社製品を輸送している。また、SS用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大阪アサノコンクリート(株)	2 大阪府大阪市東淀川区	250	セメント	100.0 (35.9)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
安倍川開発(株)	静岡県静岡市駿河区	200	資源	100.0	当社に骨材を供給及び当社骨材を販売している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
関西太平洋鉱産(株)	大阪府大阪市西成区	200	資源	100.0	当社に軽量骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)	東京都港区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
(株)ナコード	東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、工場用地、建物、設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業(株)	埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業(株)	2 3 東京都台東区	180	建材・建築土木	96.8 (52.0) [2.7]	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
東京コンクリート(株)	東京都江東区	150	セメント	66.6	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
岩手開発鉄道(株)	2 岩手県大船渡市	120	資源	93.1 (1.8)	当社の原料運搬を請負っている。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
山陽白色セメント(株)	広島県三原市	100	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
新品川商事(株)	大阪府大阪市福島区	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
太平洋パーライト(株)	2 千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用珪産物を供給している。また、工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
東北太平洋生コン(株)	2 宮城県名取市	100	セメント	99.9 (0.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給し、土質試験を業務委託している。また、工場用地、事務所等を賃貸し、試験機を無償貸与している。資金援助あり。役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)	青森県青森市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)	広島県広島市中区	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)	東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
北海道ティーシー生コン(株)	北海道北斗市	100	セメント	97.4	当社より原料用セメント及び骨材を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ナトリ(株)	2 北海道札幌市中央区	100	セメント	93.8 (12.2)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)	2 埼玉県さいたま市桜区	100	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
大分太平洋鉱業(株)	大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
河合産業(株)	兵庫県神戸市中央区	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)	三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)	東京都新宿区	70	資源	100.0	当社に原料用珪石、珪石製品を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)	東京都千代田区	69	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、住居用建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)イシザキ	三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、珪石を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州碎石(株)	東京都新宿区	60	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	6 埼玉県東松山市	50	その他	100.0	当社は年会費、名義書換料の支払いをしている。また、土地を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
北関東秩父コンクリート(株)	2 群馬県高崎市	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)	東京都江東区	50	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所、製造設備及び工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
茨城太平洋生コン(株)	2 茨城県水戸市	50	セメント	100.0 (5.4)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン(株)	2 愛知県名古屋市中川区	50	セメント	100.0 (5.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。役員の派遣あり。
関西マテック(株)	大阪府大阪市中央区	48	資源	70.5	当社に骨材を供給している。また、土地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋不動産(株)	東京都新宿区	32	その他	98.4	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)セサミ	神奈川県横浜市栄区	30	その他	100.0	当社は土地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。
日名運輸(株)	2 愛知県名古屋港区	20	その他	100.0 (100.0)	当社のセメント荷役及び運送業務を請負っている。また、駐車場を賃貸している。
龍振鉱業(株)	岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び骨材を供給している。また、土地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)	東京都葛飾区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。
ソイルワークス(株)	2 東京都千代田区	10	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より工事用固化材を供給している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイハイヨウセメント U.S.A.(株) (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	5 米国カリフォルニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	役員の派遣あり。
カルポルトランド(株) (CALPORTLAND COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	資金援助あり。役員の派遣あり。
チャパレルコンクリート(株) (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウェスト(株) (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2 米国ワシントン州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
江南 - 小野田水泥有限 公司	5 中国江蘇省	千US\$ 134,337	セメント	88.5	役員の派遣あり。
秦皇島浅野水泥有限公 司	5 中国河北省	千US\$ 93,070	セメント	71.9	役員の派遣あり。
大連小野田水泥有限公 司	5 中国遼寧省	千US\$ 82,780	セメント	84.8	役員の派遣あり。
太平洋水泥(中国)投資 有限公司	中国北京市	千US\$ 30,000	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託している。役員の派遣あり。
上海三航小野田水泥有 限公司	中国上海市	千US\$ 22,623	セメント	88.6	役員の派遣あり。
深圳海星小野田物流發 展有限公司	中国広東省	千US\$ 18,600	セメント	79.5	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
南京宏洋雨花混凝土有 限公司	2 中国江蘇省	千US\$ 14,000	セメント	84.1 (37.3)	役員の派遣あり。
PNG - タイハイヨウ セメント(株) (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)	パプアニューギニア アラエ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社よりクリンカー、石灰石を輸入している。役員の派遣あり。
タイハイヨウセメント フィリピンズ(株) (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)	フィリピンセブ市	千PP 2,180,319	セメント	100.0	当社よりクリンカーを輸入している。役員の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 5 ベトナムタインホ ア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社を通じて石膏を輸入している。当社を通じてセメントを輸出している。役員の派遣あり。
コロネットインダスト リーズ(株) (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2 米国フロリダ州	千US\$ 6,500	その他	70.0 (70.0)	
その他 50社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イーアンドエーマテリアル	1 2 3 神奈川県横浜市 鶴見区	3,889	建材・建築土木	42.6 (0.1) 〔0.4〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
(株)富士ピー・エス	1 2 福岡県福岡市 中央区	2,379	建材・建築土木	21.1 (0.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
東海運(株)	1 3 東京都中央区	2,294	その他	39.9 〔0.0〕	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
屋久島電工(株)	東京都中央区	2,006	その他	49.5	当社に製品を供給している。役員の派遣あり。
奥多摩工業(株)	2 東京都立川市	1,000	資源	48.6 (11.1)	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。
秩父鉄道(株)	1 2 埼玉県熊谷市	750	その他	49.5 (15.6)	当社の原燃料の輸送を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。
日本高圧コンクリート(株)	北海道札幌市 中央区	495	建材・建築土木	27.9	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
新日本海重工業(株)	富山県富山市	310	その他	43.5	当社の設備工事を請負っている。役員の派遣あり。
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区	300	建材・建築土木	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業(株)	2 三重県いなべ市	300	セメント	28.0 (1.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市	272	セメント	47.6	当社製品を販売している。また、原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)ジェネック	4 福岡県北九州市 門司区	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市南区	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
長崎生コンクリート(株)	長崎県長崎市	200	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、駐車場を賃貸している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠(株) (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.)	2 シンガポール	千S\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司	中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社よりセメントを輸入している。役員の派遣あり。
冀東太平洋(北京)環 保工程技術有限公司	2 中国北京市	千CNY 30,000	セメント	50.0 (50.0)	役員の派遣あり。
その他 21社					

1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は子会社による保有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の〔 〕内は緊密な者による保有割合で外数であります。
4. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
5. 特定子会社であります。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成29年3月末時点で10,702百万円であります。
7. ティーシートレーディング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	104,951百万円
	(2) 経常利益	775百万円
	(3) 当期純利益	615百万円
	(4) 純資産額	2,578百万円
	(5) 総資産額	31,377百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	8,455 (480)
資源	891 (44)
環境事業	149 (2)
建材・建築土木	1,416 (28)
その他	1,834 (305)
全社(共通)	263 (10)
合計	13,008 (869)

(注) 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,702	41.7	20.0	7,587,748

セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	1,252
資源	87
環境事業	83
建材・建築土木	9
その他	8
全社(共通)	263
合計	1,702

(注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び休職者等(540名)を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策による下支えもあり、企業収益や雇用環境が堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持したものの、個人消費や設備投資は力強さを欠きました。英国のEU離脱の影響、米国新政権の政策運営の動向など、世界経済情勢の不確実性が高まる中、各企業は先行きを慎重に見る姿勢を強めています。

米国経済は、失業率が低水準を維持し、個人消費が堅調に推移するなど緩やかな成長が続きました。中国経済は、政策の下支えなどにより、景気減速に歯止めの兆しが見られました。その他アジア地域経済は、輸出が回復したことにより、持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は7,985億8千8百万円（対前年同期367億7千万円減）、営業利益は632億3千5百万円（同28億1百万円増）、経常利益は598億2百万円（同4億2千2百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は475億9千7百万円（同111億9千2百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

セメント

セメントの国内需要は、公共工事の減少並びに、資材費や労務費単価の上昇による影響等から官公需・民需ともに減少傾向にあり、4,177万トンと前期に比べ2.0%減少しました。そのうち、輸入品は27万トンと前期に比べ12.6%減少しました。また、総輸出数量は1,152万トンと前期に比べ8.9%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,437万トンと前期に比べ2.0%減少しました。輸出数量は435万トンと前期に比べ9.2%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要の低迷が続きました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は5,589億1千5百万円（対前年同期158億8百万円減）、営業利益は388億9千8百万円（同42億6千6百万円増）となりました。

資源

骨材事業は、東北・四国地区等を除いて需要が低迷したものの、物流効率化等が採算改善に寄与しました。鉱産品事業は、海外鉄鋼向け石灰石の出荷が堅調に推移しました。建設発生土処理事業の受入数量は前期を上回りました。しかし、一部連結子会社が持分法適用関連会社へ異動したことなどにより、売上高は801億7千7百万円（対前年同期133億5千6百万円減）、営業利益は77億5千9百万円（同3億5千3百万円減）となりました。

環境事業

廃棄物処理及び石膏販売などが堅調に推移し、また、熊本地震で発生した災害廃棄物処理の取り組みを進めたことから、売上高は779億1百万円（対前年同期44億4千万円増）、営業利益は76億6千6百万円（同1千1百万円増）となりました。

建材・建築土木

建築材料及び土木材料が低調に推移したことなどから、売上高は740億2千7百万円（対前年同期68億2千6百万円減）、営業利益は60億6千1百万円（同6千8百万円減）となりました。

その他

エンジニアリング事業において、工事の受注が低調に推移したことなどから、売上高は753億3千1百万円（対前年同期98億9千万円減）、営業利益は32億6千7百万円（同7億4千6百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって944億3千3百万円増加し、また、投資活動によって103億9千4百万円減少し、財務活動によって818億5千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して19億2百万円増加し、当連結会計年度末には519億7千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は944億3千3百万円（対前年同期188億6百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が527億4千1百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は103億9千4百万円（対前年同期607億5百万円減）となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が410億6千2百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が486億3千8百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は818億5千5百万円（対前年同期778億2千7百万円増）となりました。これは、長期借入れによる収入が152億5千3百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が516億9百万円、短期借入金の純減少額が235億1千3百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	19.5	23.7	29.1	31.4	35.6
時価ベースの自己資本比率(%)	27.6	45.0	43.3	31.4	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.7	4.9	5.2	5.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	10.1	11.1	11.5	18.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	220,218	0.8
資源	49,314	15.4
環境事業	50,269	3.7
建材・建築土木	44,081	9.2
その他	19,117	9.1
合計	383,002	3.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	538	4.1
資源	731	70.4
環境事業		
建材・建築土木	43,112	9.5
その他	10,559	7.7
合計	54,942	5.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
セメント	546,891	3.1
資源	58,559	17.9
環境事業	70,405	3.3
建材・建築土木	69,912	7.1
その他	52,819	6.3
合計	798,588	4.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後のわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策効果や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続くものと期待されます。しかしながら、世界経済の不確実性や国際政治情勢の混迷が強まり、景気を下押しするリスクを抱えていることから、経営環境の変化を注意深く見極める必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、震災復興工事や防災・減災対策、都市部の大型再開発に加えて、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が徐々に始まることから、需要の回復が期待されます。一方で、建設現場の人手不足が顕在化しており、需要の下振れリスクに留意する必要があります。

また、米国経済は、雇用環境や企業の業況が堅調に推移し、設備投資や個人消費の回復傾向が続き成長が加速することが期待されるものの、政策運営の不透明感は強く、動向を注視する必要があります。

このような情勢の中で、当社グループは2015年度から2017年度までの3年間を実行期間とする「17中期経営計画」に取り組んでおります。2017年度は、本中期経営計画の最終年度であるとともに、次期中計へのつなぎとなる重要な年と位置付け、以下の経営課題に対し精力的に取り組んでまいります。

(1) ありたい姿・目指す方向性

国内外の様々なニーズや課題に対し、社会基盤産業として製品やソリューションを提供していくことが、太平洋セメントグループとしての使命であると考えます。この使命を果たしていくために、長期を見据え環境の変化を予測・先取りし、今後ともステークホルダーの皆様の信頼と期待に応え持続的に成長することが求められております。そこで、太平洋セメントグループ経営理念を念頭におき、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」として、「グループの総合力を發揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す」ことを掲げ、その実現に向け様々な取り組みを実行してまいります。

(2) 17中期経営計画における経営方針

17中期経営計画は、2015年度から2017年度の3年間を対象期間とし、「ありたい姿・目指す方向性」の実現に向けた第1ステップと位置付け、資本効率を意識した成長投資による「収益力の創出・向上」、財務体質の改善による「柔軟かつ強靱な財務体質の構築」を図ると同時に、「株主還元の充実」を着実に実行してまいります。

なお、本中期経営計画の経営目標は、2017年度における売上高営業利益率8.4%以上、総資産経常利益率7%以上であります。

既存事業の強化と成長戦略の策定・実行

既存事業を再点検し、徹底的なコスト削減等による事業の強靱化により収益力を強化してまいります。また、長期を見据え環境変化を予測・先取りし、太平洋セメントグループの優位性を軸に新たな事業展開や海外展開を図ってまいります。

<セメント(国内)>

将来の国内セメント需要の減少に備えた収益基盤の強化を行うべく、様々な施策を実行し、圧倒的なリーディングカンパニーを目指してまいります。

<セメント(海外)>

環太平洋地域で一定の事業規模(セメント生産能力)を獲得していくと同時に、既存事業の収益基盤強化、海外物流ネットワークを活かしたトレーディング事業を推進し、同地域におけるプレゼンスの維持・向上を図ってまいります。

<資源>

石灰石資源等の当社保有資源を最大限活用し、既存事業の拡大及び将来の事業育成を図り、持続的成長を目指してまいります。

<環境事業>

既存事業の収益力最大化と、地球環境問題やエネルギー政策の環境変化を捉え新規ビジネスモデル構築を実行してまいります。

<建材・建築土木>

事業の成長と拡大戦略の早期発現により、収益の柱となる事業基盤を確立・強化してまいります。

<その他（個別企業群）>

太平洋セメントグループとしてのシナジーが期待できる新たなビジネスモデルを構築すると同時に、高付加価値型企業を育成してまいります。

経営基盤の強靱化 経営の根幹強化

「災害防止」「温室効果ガス排出抑制」「ダイバーシティ実現」についてはCSR目標2025として定量目標を定めて長期的に取り組んでまいります。更に、人材育成やグループ経営等の観点から個と組織の強化を行い、筋肉質で強靱な企業体質を実現してまいります。

国家的プロジェクトへの対応

東日本大震災復興への需要対応や、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要等の国家的プロジェクトへの対応については、太平洋セメントグループの総力を挙げて製品・ソリューションを提供してまいります。

研究開発の強化

収益の源泉となる既存事業分野において最大の利益を獲得するために技術面での支援を確実に進めるとともに、資源・環境・海外・建材を将来の新しい利益を創出させる成長事業分野と位置付けて研究開発を推進し、次世代の事業の柱の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のような事項があります。

下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

(1) 国内需要の減少

建設投資が減少し、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

(2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格が上昇した場合、上昇分の製品価格への転嫁の状況によって影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、影響を受ける可能性があります。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

(4) 金利水準の変動

市場金利が大幅に上昇した場合、影響を受ける可能性があります。

(5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

(6) アジア諸国、アメリカ等の情勢の変化

当社グループは、アジア諸国、アメリカ等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化により影響を受ける可能性があります。

(7) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

(8) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、重点分野に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおり、この過程で影響を受ける可能性があります。

(9) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社又は当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害、事故等の発生

大規模な自然災害や新型インフルエンザ等感染症の急速な感染が発生した場合、影響を受ける可能性があります。また、万が一生産設備等の重大事故や重大な労働災害が発生した場合、影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

受託販売契約

東ソー株式会社の製造するセメントを当社が受託販売する契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

研究開発部門は、収益の源泉となる既存事業分野において最大の利益を獲得するために技術面での支援を確実に進めるとともに、資源・環境・海外・建材を成長事業分野と位置付け、「17中期経営計画」で基礎を築き、将来の新しい利益を創出させるための研究開発を推進しております。

また、震災復興・原発対応をはじめ、インフラ老朽化などの喫緊の社会的課題に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど国家的プロジェクトへの対応に向けた研究開発にも精力的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は45億3千8百万円であり、セグメント別の主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

1. セメント

トップブランドとしての最高品質の維持とセメント・コンクリートの需要拡大に取り組むとともに、セメント製造に関わるコスト低減と環境対策との両立を図るための研究開発を、セメント事業本部及び生産・設備部門等と連携して推進しております。また、CO₂排出量を低減する技術の研究開発も行っております。さらに、海外事業本部等と連携し、海外市場ニーズに即した、混合セメント・コンクリートの材料設計と関連技術の開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、25億1千3百万円であります。

2. 資源

骨材資源や特殊骨材の価値極大化及び重金属不溶化材を中心とした汚染土壌対策技術の開発等を、資源事業部等と連携して推進しております。また、当社が保有する石灰石及び珪石資源と、これまでに蓄積した非金属鉱物化学の知見を基に、水熱や表面改質等の技術を活用した研究開発により、機能性マテリアルの事業化に向けた研究開発にも鋭意取り組んでおります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、5億5千4百万円であります。

3. 環境事業

セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術の高度化、及び新規処理困難廃棄物やバイオマス系の代替燃料等のCO₂低減に資する技術開発に注力し、環境事業部等と連携して、着実に国内のセメント工場等へ展開しております。また、各種排水の処理・浄化及び藻場再生等の水環境事業に関する技術、放射性汚染土壌・廃棄物の減容化技術、廃棄物からの金属資源回収技術等の新規技術開発にも積極的に取り組んでおります。さらに、国内で実績のある環境関連技術を成長著しいアジア諸国等へ導出すべく、海外事業本部等と連携し、対象国・地域に見合う開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、9億9千2百万円であります。

4. 建材・建築土木

建設資材分野における新たな商材や技術の開発に、セメント事業本部及び建材事業部等と連携し取り組んでおります。また、コンクリート舗装を中心とした、セメント・コンクリート事業拡大に向けた材料及び周辺製品開発とインフラ保全に対応するコンクリートの診断、補修・補強材料及び工法等の技術開発にも取り組んでおります。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、4億7千8百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比367億円減少して7,985億円となりました。国内セメント需要が減少したこと等により前連結会計年度比4.4%の減少となりました。

売上総利益は、前連結会計年度比36億円増加して1,986億円となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、同28億円増加して632億円となりました。国内セメント販売数量減の影響を受けた一方で、製造原価低減が進んだこと、米国事業の増益が主な要因であります。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、34億円の費用計上（対前連結会計年度比32億円の費用（純額）増）となりました。持分法による投資利益が減少したことが主な要因であります。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比4億円減少して598億円となりました。売上高経常利益率は7.5%（前連結会計年度は7.2%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、70億円の損失計上（対前連結会計年度比5億円の損失（純額）減）となりました。減損損失が増加した一方で、負ののれん発生益を計上したことが主な要因であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比1億円増加して527億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、非支配株主に帰属する当期純損失を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、同111億円増加して475億円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は38.39円、自己資本利益率は14.0%となりました。

事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

2. 財政状態

総資産は前連結会計年度末に比べ13億円増加して1兆154億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ239億円増加して3,328億円、固定資産は同226億円減少して6,825億円となりました。

流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は土地が増加した一方で、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ416億円減少して6,153億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ123億円減少して3,089億円、固定負債は同293億円減少して3,064億円となりました。

流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。

有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ535億円減少して3,409億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ429億円増加して4,000億円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から4.2ポイント増加して35.6%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から33.91円増加して293.02円となりました。

キャッシュ・フローの概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業348億4千1百万円、資源事業75億6千3百万円、環境事業12億3千5百万円、建材・建築土木事業25億7千2百万円、その他事業75億8千4百万円、全社資産5億8千7百万円、総額543億8千4百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント 製造設備	10,754	7,988	1,581 (19,264)	34	20,359	186 (19)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント 製造設備	4,678	4,381	1,669 (12,727)	39	10,769	147 (12)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント 製造設備	2,734	4,511	1,122 (1,709)	49	8,418	114 (3)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント 製造設備	2,480	5,167	1,424 (391)	29	9,101	99 (-)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント 製造設備	6,876	5,659	1,825 (6,970)	67	14,428	154 (1)
大分工場 (大分県津久見市)	セメント	セメント 製造設備	8,755	3,790	3,807 (4,315)	63	16,416	168 (5)
重安鉱業所 (山口県美祿市)	資源	石灰石採掘	373	98	4,125 (5,075)	0	4,597	- (-)
土佐山鉱業所 (高知県高知市)	資源	石灰石採掘	7,658	0	2,118 (1,845)	-	9,777	- (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	782	689	1,204 (163)	0	2,676	-
東北支店管轄 (15ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	668	463	390 (78)	1	1,524	-
東京支店管轄 (10ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	4,928	1,621	1,321 (119)	1	7,873	-
関東支店管轄 (11ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	384	278	298 (79)	0	960	-
中部北陸支店管轄 (13ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	857	695	2,329 (156)	0	3,882	-
関西四国支店管轄 (14ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	857	473	1,255 (120)	0	2,586	-
中国支店管轄 (6ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	797	265	1,903 (106)	1	2,967	-
九州支店管轄 (23ヶ所)	セメント	セメント 供給設備	952	750	255 (77)	4	1,962	-
研究設備								
中央研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	2,615	350	3,491 (74)	48	6,506	113 (2)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。
3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地374千平方メートルを含んでおります。
4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地2,015千平方メートルを含んでおります。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
- セメント供給設備の一部 191百万円(当期リース料)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント(株)	本社・糸魚川工場・ 鉱業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	7,033	4,068	2,257 (439)	486	13,845	131 (18)
(株)デイ・シイ	川崎工場 (神奈川県川崎市)	セメント	セメント 製造設備	2,971	3,159	7,808 (102)	32	13,972	81 (-)
敦賀セメント(株)	本社・敦賀工場 (福井県敦賀市)	セメント	セメント 製造設備	1,362	1,732	279 (227)	41	3,416	97 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他	合計	
江南 - 小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	セメント	セメント 製造設備	1,021	2,462	- (-)	17	3,501	381 (3)
大連小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	セメント	セメント 製造設備	888	1,597	- (-)	22	2,509	266 (-)
秦皇島浅野 水泥有限公司	本社・工場 (中国河北省)	セメント	セメント 製造設備	1,312	2,351	- (-)	556	4,220	480 (-)
カルポルトランド(株)	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	1,271	4,062	631 (17)	-	5,965	145 (7)
	リリトー工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	750	5,449	453 (2)	-	6,653	136 (4)
	オログランデ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	76	31,256	2,457 (10)	-	33,790	147 (5)
ギソンセメント コーポレーショ ン	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	12,484	8,569	- (-)	55	21,109	484 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の()は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

(注) 平成29年6月29日開催の第19回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が197,730,800株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,271,402,783	1,271,402,783	東京、福岡各証券 取引所(注)1	単元株式数は1,000株であります。
計	1,271,402,783	1,271,402,783	-	-

(注) 1. 東京証券取引所は市場第一部であります。
 2. 平成29年6月29日開催の第19回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は127,140,278株となります。また、平成29年5月18日開催の取締役会において、同年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年8月1日	33,602	1,271,402	-	86,174	8,165	42,215

(注) 発行済株式総数及び資本準備金の増加は当社と㈱デイ・シイとの株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	103	66	1,020	558	36	52,228	54,014	-
所有株式数(単元)	36	429,585	31,691	75,133	498,351	137	229,226	1,264,159	7,243,783
所有株式数の割合(%)	0.00	33.98	2.51	5.94	39.42	0.01	18.14	100.00	-

(注) 1. 自己株式30,501,997株は「個人その他」に30,501単元及び「単元未満株式の状況」に997株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元及び428株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	88,846	6.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	71,844	5.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	25,155	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	23,209	1.82
HSBC-FUND SERVICES BANK NEGARA MALAYSIA-EQUITY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	21,189	1.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	19,783	1.55
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	19,533	1.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	19,222	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	17,555	1.38
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	17,422	1.37
計		323,761	25.46

(注) 1. 平成28年12月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行他3社より連名にて、平成28年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除いた各社保有については当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	25,155	1.98
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	1,498	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	3,500	0.28
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 2	53,492	4.21
計	-	83,646	6.58

2. 平成28年5月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成28年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	48,266	3.90
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝 3 - 3 3 - 1	3,727	0.30
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	27,165	2.19
計	-	79,158	6.40

3. 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他7社より連名にて、平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3	21,162	1.71
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント・エル エルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシ ティ スクウェア ドライ ブ 1	1,323	0.11
ブラックロック(ルクセンブ ルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L - 1 8 5 5 J . F . ケネディ 通り 3 5 A	6,135	0.50
ブラックロック・ライフ・リ ミテッド	英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 1 2	2,804	0.23
ブラックロック・アセット・ マネジメント・アイルラン ド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリ ン インターナショナル・ ファイナンシャル・サービ ス・センター J Pモルガ ン・ハウス	5,507	0.44
ブラックロック・ファンド・ アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サ ンフランシスコ市 ハワー ド・ストリート 4 0 0	18,925	1.53
ブラックロック・インスティ テューショナル・トラスト・ カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サ ンフランシスコ市 ハワー ド・ストリート 4 0 0	17,328	1.40
ブラックロック・インベスト メント・マネジメント(ユー ケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログ モートン・アベニュー 1 2	2,373	0.19
計	-	75,559	6.10

4. 当社は、自己株式30,501,997株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,501,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 7,885,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,225,773,000	1,225,773	-
単元未満株式	普通株式 7,243,783	-	-
発行済株式総数	1,271,402,783	-	-
総株主の議決権	-	1,225,773	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	30,501,000	-	30,501,000	2.39
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	1,322,000	-	1,322,000	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.15
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中328	3,000,000	-	3,000,000	0.23
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	44,000	-	44,000	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目 18-1	36,000	-	36,000	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
明星セメント(株)	新潟県糸魚川市上刈7丁目 1-1	137,000	-	137,000	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央2条7 丁目1番地	1,000	-	1,000	0.00
(株)三好商会	神奈川県横浜市西区北幸2丁目 8-4	200,000	-	200,000	0.01
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目 27-8	99,000	-	99,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリア ル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000	-	35,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	24,000	-	24,000	0.00
岩崎礦業(株)	大分県津久見市下青江2534	130,000	-	130,000	0.01
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2	-	434,000	434,000	0.03
計	-	37,952,000	434,000	38,386,000	3.01

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が5,798株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれておりません。

2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1丁目8-12)

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年10月25日)での決議状況 (取得期間 平成28年10月26日～平成29年1月31日)	35,000,000	10,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	28,448,000	9,999,645
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,552,000	355
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.7	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.7	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	138,037	45,793
当期間における取得自己株式	14,290	5,212

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,092	985	-	-
保有自己株式数	30,501,997	-	30,516,287	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であると考えており、加えて自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当金につきましては、1株当たり6円（うち中間配当金3円）としております。

今後、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月10日 取締役会決議	3,808	3.00
平成29年6月29日 定時株主総会決議	3,722	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	258	436	451	428	427
最低(円)	145	199	340	219	223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	320	360	381	410	427	423
最低(円)	272	278	358	369	384	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福田 修二	昭和26年12月20日生	昭和49年4月 小野田セメント(株)入社 平成11年6月 当社経理部長 平成16年4月 経理部長兼経理業務センター長 平成18年4月 北陸支店長 平成20年4月 執行役員・人事部長兼人事業務センター長 平成20年10月 執行役員・人事部長 平成22年8月 取締役常務執行役員・人事部長 平成22年10月 取締役常務執行役員 平成24年4月 代表取締役社長(現任)	(注4)	30
代表取締役 副社長		北林 勇一	昭和30年6月2日生	昭和53年4月 日本セメント(株)入社 平成21年5月 当社上磯工場長 平成23年4月 執行役員・生産部長 平成25年4月 常務執行役員 平成25年6月 取締役常務執行役員 平成28年4月 代表取締役専務執行役員 平成29年4月 代表取締役副社長(現任)	(注4)	44
取締役 専務執行役員		松島 茂	昭和31年5月6日生	昭和54年4月 日本セメント(株)入社 平成21年5月 当社北海道支店長 平成23年4月 執行役員・北海道支店長 平成24年4月 執行役員・セメント事業本部副本部長 兼セメント事業本部管理部長 平成25年4月 常務執行役員 平成25年6月 取締役常務執行役員 平成29年4月 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	33
取締役 専務執行役員	セメント 事業本部長	不死原 正文	昭和29年5月18日生	昭和53年4月 小野田セメント(株)入社 平成19年4月 当社環境事業カンパニー 事業推進部長 平成21年5月 環境事業カンパニー営業部長 平成22年10月 環境事業部長 平成24年4月 執行役員・環境事業部長 平成27年4月 常務執行役員 平成27年6月 取締役常務執行役員 平成28年4月 取締役常務執行役員・セメント事業本 部長 平成29年4月 取締役専務執行役員・セメント事業本 部長(現任)	(注4)	19
取締役 常務執行役員		舟久保 陽一	昭和31年5月30日生	昭和54年4月 小野田セメント(株)入社 平成16年4月 当社秘書部長 平成20年6月 雙龍洋灰工業(株)常務 平成22年10月 当社人事部長 平成24年4月 執行役員・人事部長 平成28年4月 常務執行役員 平成28年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	25
取締役 常務執行役員		三浦 啓一	昭和31年11月13日生	昭和55年4月 小野田セメント(株)入社 平成24年4月 当社中央研究所長 平成25年4月 執行役員・中央研究所長 平成28年4月 常務執行役員 平成28年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	17
取締役 常務執行役員		荻野 雅博	昭和32年3月23日生	昭和55年4月 日本セメント(株)入社 平成16年4月 当社法務部長 平成25年4月 執行役員・法務部長 平成28年4月 常務執行役員 平成28年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		安藤 國弘	昭和32年 5月 4日生	昭和55年 4月 小野田セメント(株)入社 平成23年 4月 当社大船渡工場長 平成25年 4月 執行役員・大分工場長 平成27年 4月 執行役員・資源事業部長 平成28年 4月 常務執行役員 平成28年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	35
取締役 常務執行役員	海外事業 本部長	江上 一郎	昭和32年 4月13日生	昭和55年 4月 日本セメント(株)入社 平成20年 6月 当社秘書部長 平成21年 5月 秘書室長 平成22年10月 雙龍洋灰工業(株)常務 平成26年 4月 当社執行役員、雙龍洋灰工業(株)専務 平成28年 4月 常務執行役員・海外事業本部副本部長 平成28年 6月 取締役常務執行役員・海外事業本部副 本部長 平成29年 4月 取締役常務執行役員・海外事業本部長 (現任)	(注4)	28
取締役 常務執行役員		坂本 知也	昭和30年10月23日生	昭和55年 4月 小野田セメント(株)入社 平成25年 4月 当社生産部長 平成26年 4月 執行役員・生産部長 平成29年 4月 常務執行役員 平成29年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	23
取締役 常務執行役員		服原 克英	昭和31年 9月25日生	昭和56年 4月 小野田セメント(株)入社 平成25年 4月 当社経営企画部長 平成27年 4月 執行役員・経営企画部長 平成29年 4月 常務執行役員 平成29年 6月 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	23
取締役		小泉 淑子	昭和18年 9月25日生	昭和47年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和55年 1月 榊田江尻法律事務所(現西村あさひ法 律事務所)パートナー 平成20年 1月 西村あさひ法律事務所カウンセ ル 平成21年 4月 シティニューワ法律事務所パートナ ー (現任) 平成27年 6月 当社取締役(現任)、DOWAホール ディングス(株)社外取締役(現任) 平成28年 6月 住友ベークライト(株)社外監査役(現 任)	(注4)	15
取締役		有馬 雄造	昭和22年 5月16日生	昭和46年 4月 東洋曹達工業(株)(現東ソー(株))入社 平成12年 6月 東ソー(株)取締役 平成17年 6月 同社常務取締役 平成21年 6月 同社常務取締役、大洋塩ビ(株)代表取締 役社長 平成22年 6月 大洋塩ビ(株)代表取締役社長 平成27年 6月 同社相談役 平成28年 6月 当社取締役(現任)	(注4)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		笠村 英彦	昭和28年 1月 4日生	昭和51年 4月 日本セメント㈱入社 平成20年 4月 当社経営企画部長 平成22年 6月 執行役員・経営企画部長 平成23年 4月 執行役員・総務部長 平成24年 4月 常務執行役員 平成24年 6月 取締役常務執行役員 平成28年 4月 取締役 平成28年 6月 常勤監査役(現任)	(注5)	42
常勤監査役		西村 俊英	昭和30年 1月13日生	昭和54年 4月 小野田セメント㈱入社 平成18年 4月 当社建材カンパニー管理部長 平成21年 5月 経理部長 平成24年 4月 執行役員・関連事業部長 平成27年 4月 常務執行役員 平成27年 6月 取締役常務執行役員 平成29年 4月 取締役 平成29年 6月 常勤監査役(現任)	(注6)	25
監査役		野中 隆史	昭和27年 2月17日生	昭和50年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成15年 3月 ㈱みずほ銀行執行役員個人商品開発部長 平成16年 4月 同行常務執行役員 平成18年 3月 同行常務取締役 平成19年 4月 同行代表取締役副頭取 平成20年 4月 みずほ信託銀行㈱顧問 平成20年 6月 同社代表取締役社長 平成25年 4月 同社取締役会長 平成27年 4月 同社常任顧問(現任) 平成27年 6月 当社監査役(現任)、高千穂交易㈱社外取締役(現任) 平成29年 6月 損害保険ジャパン日本興亜㈱社外監査役(現任)	(注7)	17
監査役		成影 善生	昭和27年 8月29日生	昭和51年 4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成16年 4月 ㈱三井住友銀行執行役員法人審査第一部長 平成18年 4月 同行執行役員 平成19年 5月 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ㈱専務取締役 平成20年10月 大和SMB Cキャピタル㈱専務取締役 平成22年 6月 SMB C融資事務サービス㈱代表取締役社長 平成27年 6月 当社監査役(現任) 平成29年 3月 ㈱リサ・パートナーズ代表取締役社長(現任)	(注7)	5
計						399

- (注) 1. 取締役小泉淑子及び有馬雄造は、社外取締役であります。
2. 監査役野中隆史及び成影善生は、社外監査役であります。
3. 当社は経営機構改革の一環として、平成16年4月1日より執行役員制度を導入しております。
4. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成32年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成33年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
8. 取締役小泉淑子及び有馬雄造、監査役野中隆史及び成影善生につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
三谷 和歌子 (戸籍上の氏名は赤松和歌子)	昭和49年 1月 4日生	平成12年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成13年 7月 田辺総合法律事務所入所 平成24年 4月 同事務所パートナー(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことをグループ経営理念とし、このグループ経営理念に基づき、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離を図り、「太平洋セメント株式会社 コーポレートガバナンス基本方針」の定めるところにより、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。

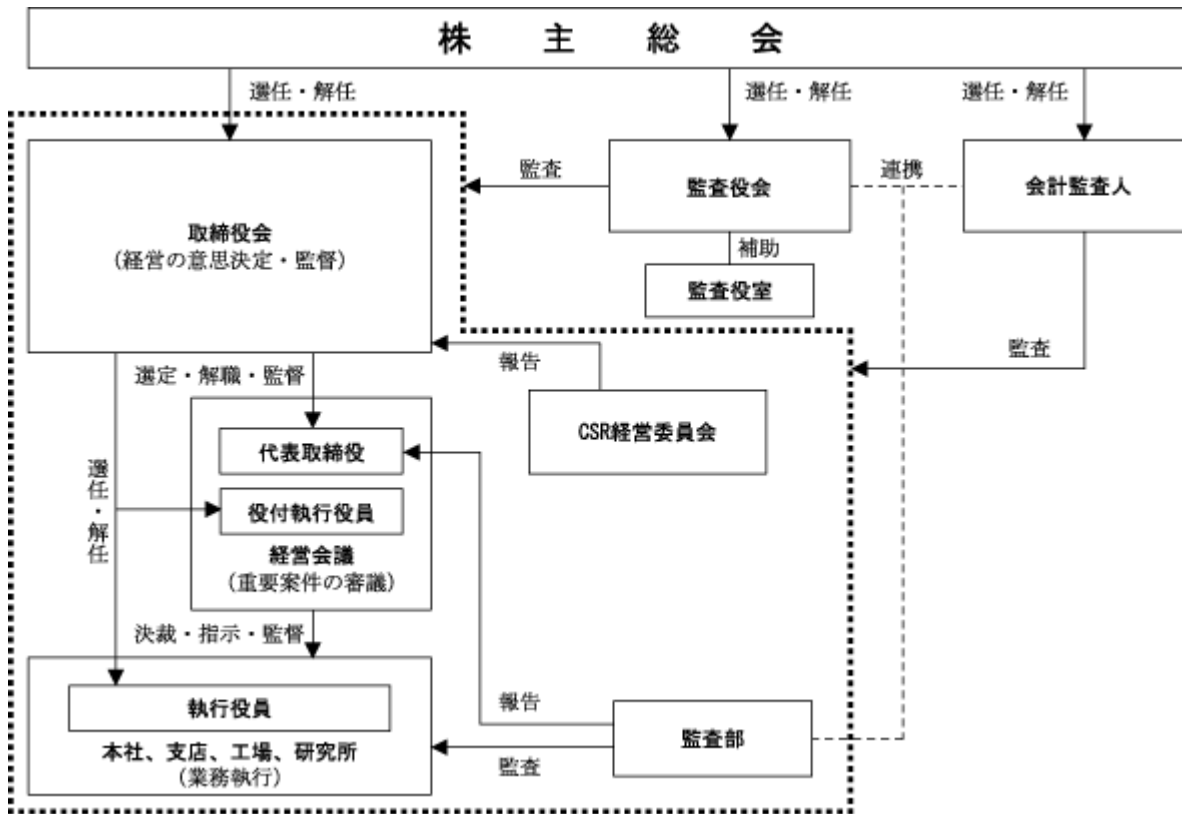
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

- イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。
- ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。
- ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。
- ニ 取締役は代表取締役2名及び社外取締役2名を含めて13名、執行役員は取締役兼務者9名を含めて21名であります。
- ホ 監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下3名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。
- ヘ 総務部CSR推進グループ、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。
- ト CSR経営委員会を設置し、事業活動の在り方をCSR(企業の社会的責任)の観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。
- チ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。
- リ 内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。
- ヌ 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。
- ル 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本に、子会社に対して適切に管理し、支援しております。
- ヲ 「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を定期的に取締役会にて報告しております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、その専任部署として10名からなる監査部を設置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行い、内部監査の実効性をより高めております。

監査役監査については、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。さらに、監査の充実を図るため、支店、工場及び子会社等に赴き、当社及び当社グループの業務執行状況について調査しております。また、定期的に監査役連絡会を開催して各監査役間に意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部、監査役及び会計監査人は、必要の都度内部統制等に関する報告、意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役笠村英彦、西村俊英の両氏は当社内の経理部門で実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役野中隆史、成影善生の両氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

会計監査については、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 徳田省三、武久善栄、関根義明

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査に関わる補助者の構成

公認会計士12名、その他25名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

取締役13名のうち、社外取締役を2名、また、監査役4名のうち、社外監査役を2名選任しており、社外取締役2名及び社外監査役2名とも当社に対する人的、資本的又は取引関係等の特別の利害関係はありません。4名とも当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしており、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、「社外役員の独立性判断基準」の具体的内容は以下のとおりであります。

社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員が以下の各項目のいずれにも該当しない場合、当社に対する十分な独立性を有するものと判断する。

1. 当社及び当社の子会社の業務執行者（ 1 ）である者、又は過去において業務執行者であった者
2. 現在又は最近において、次の（ 1 ）から（ 7 ）のいずれかに該当する者
 - （ 1 ）当社の大株主（ 2 ）、又はその業務執行者
 - （ 2 ）当社を主要な取引先とする者（ 3 ）、又はその業務執行者
 - （ 3 ）当社の主要な取引先である者（ 4 ）、又はその業務執行者
 - （ 4 ）当社の会計監査人である監査法人に所属する者
 - （ 5 ）当社から多額の寄附又は助成（ 5 ）を受けている者、又はその業務執行者
 - （ 6 ）弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタント等の個人であって、当社から役員報酬以外に多額の金銭（ 6 ）その他の財産を得ている者
 - （ 7 ）法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファーム等であって、当社を主要な取引先とする法人等（ 7 ）の業務執行者
3. 上記1及び2の近親者（ 8 ）である者
 - （ 1 ）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、又は執行役員その他の上級管理職にある使用人をいう。
 - （ 2 ）大株主とは、議決権所有割合10%以上の株主をいう。
 - （ 3 ）当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度における当社との取引額がその者の年間連結総売上高の2%を超える取引先をいう。
 - （ 4 ）当社の主要な取引先である者とは、直近事業年度における当社との取引額が当社の年間連結総売上高の2%を超える取引先、又は直近事業年度末における当社の連結総資産の2%を超える額を当社に融資している金融機関をいう。
 - （ 5 ）多額の寄附又は助成とは、受領者が個人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超える寄附又は助成をいい、受領者が法人の場合、過去3事業年度平均で年間1,000万円又は当該法人の年間総費用の30%のいずれか大きい額を超える寄附又は助成をいう。
 - （ 6 ）多額の金銭とは、過去3事業年度平均で年間1,000万円を超えるものをいう。
 - （ 7 ）当社を主要な取引先とする法人等とは、過去3事業年度平均で当社との取引額がその法人等の年間連結総売上高の2%を超える法人等をいう。
 - （ 8 ）近親者とは、配偶者又は二親等内の親族をいう。

以上

各社外取締役は取締役会及びCSR経営委員会に出席し、公正不偏の立場より、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性について助言を行うなど、経営全般に対する監視・監督を行うこととしております。

各社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うほか、全監査役で構成する監査役連絡会（原則週1回開催）に出席し、情報の共有化を図っております。

さらに、全ての重要な決裁書類の閲覧、支店・工場及び子会社への往査、代表取締役との面談等を行い、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせております。

社外取締役小泉淑子氏は、シティューワ法律事務所のパートナーを務めており、同事務所に所属する同氏以外の弁護士より必要に応じて法律上のアドバイスを受けることがあります。同事務所と当社との間で顧問契約は締結していません。なお、小泉淑子氏は当社株式を15,000株保有しております。

社外取締役有馬雄造氏は、当社の取引先の一つである東ソー株式会社の常務取締役を退任後、相当期間を経て、当社の社外取締役に就任しております。当社は、同社の製造するセメントを受託販売しております。また、同社の社外取締役に当社出身者である小川賢治氏が就任しております。なお、有馬雄造氏は当社株式を2,000株保有しております。

社外監査役野中隆史氏は、当社の主要な借入先の一つである株式会社みずほ銀行の代表取締役副頭取を退任後、当社の借入先の一つであるみずほ信託銀行株式会社の取締役会長を経て、当社の社外監査役に就任しております。なお、野中隆史氏は当社株式を17,000株保有しております。

社外監査役成影善生氏は、当社の主要な借入先の一つである株式会社三井住友銀行の執行役員を退任後、相当期間を経て、当社の社外監査役に就任しております。なお、成影善生氏は当社株式を5,000株保有しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「CSR経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

(4) 役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	714	714	-	-	-	16
監査役 (社外監査役を除く。)	51	51	-	-	-	3
社外役員	51	51	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております(取締役は月額100百万円以内、監査役は月額13百万円以内)。各々の報酬額については、取締役は取締役会の決議に、監査役は監査役の協議により決定しております。取締役(社外取締役を除く)の報酬体系は、固定報酬と変動報酬で構成されており、社外取締役及び監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。取締役(社外取締役を除く)の変動報酬の額は、当該事業年度の連結当期純利益に1%を乗じた額(上限400百万円)に役職別係数を乗じて得た額とし、これを当該事業年度終了後の7月から支給いたしますが、経営状況等により、この額を減額することができることとし、また当該事業年度の年間配当金が1株につき3円に満たない場合は、原則として変動報酬を支給いたしません。

なお、当社は平成19年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 249銘柄
貸借対照表計上額の合計額 23,352百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜建設工業(株)	10,685,935	2,824	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,098	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
イーレックス(株)	730,000	1,025	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
アジアパイルホールディングス(株)	2,507,000	1,010	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	647	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井不動産(株)	232,650	645	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	645	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	642	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	613	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	1,020,363	575	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ゼニス羽田ホールディングス(株)	2,646,220	523	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	407	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ヨシコン(株)	320,000	351	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	1,601,545	245	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
大成建設(株)	325,790	238	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	1,713,110	224	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
近鉄グループホールディングス(株)	431,097	202	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
清水建設(株)	186,689	175	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
サッポロホールディングス(株)	294,469	161	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	148	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	8,689	議決権行使の指図権
東ソー(株)	5,621,319	2,658	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	1,885	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	1,880	議決権行使の指図権
(株)ピーエス三菱	4,491,300	1,805	議決権行使の指図権
日本ヒューム(株)	2,400,000	1,399	議決権行使の指図権
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	446,000	1,398	議決権行使の指図権
阪急阪神ホールディングス(株)	1,380,520	991	議決権行使の指図権
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	963	議決権行使の指図権
(株)九州フィナンシャルグループ	1,198,000	777	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イーレックス(株)	2,190,000	2,653	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東亜建設工業(株)	1,068,593	2,183	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
アジアパイルホールディングス(株)	2,507,000	1,618	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
旭コンクリート工業(株)	1,802,800	1,254	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)クワザワ	1,450,405	991	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	803	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,655,910	769	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ゼニス羽田ホールディングス(株)	2,646,220	758	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本ヒューム(株)	1,020,363	719	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
三井不動産(株)	232,650	582	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
日本コンクリート工業(株)	1,500,000	566	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
電源開発(株)	174,000	455	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
ヨシコン(株)	320,000	404	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)トーヨーアサノ	1,713,110	289	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
大成建設(株)	325,790	265	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
常磐興産(株)	160,154	264	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)りそなホールディングス	360,000	228	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
清水建設(株)	186,689	192	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
近鉄グループホールディングス(株)	431,097	180	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
サッポロホールディングス(株)	58,893	173	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	51,692,600	10,545	議決権行使の指図権
東ソー(株)	5,621,319	5,497	議決権行使の指図権
(株)百十四銀行	5,952,000	2,237	議決権行使の指図権
(株)山口フィナンシャルグループ	1,843,000	2,224	議決権行使の指図権
(株)ピーエス三菱	4,491,300	1,895	議決権行使の指図権
日本ヒューム(株)	2,400,000	1,644	議決権行使の指図権
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	446,000	1,578	議決権行使の指図権
日本コンクリート工業(株)	3,634,500	1,297	議決権行使の指図権
阪急阪神ホールディングス(株)	276,104	999	議決権行使の指図権
(株)九州フィナンシャルグループ	1,198,000	815	議決権行使の指図権

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	99	66	99	68
連結子会社	70	6	91	6
計	170	73	190	75

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるタイハイヨウセメントフィリピンズ㈱は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務及び国際財務報告基準導入に関する助言業務及び生産性向上設備投資促進税制に係る手続業務であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務、国際財務報告基準導入に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,539	60,516
受取手形及び売掛金	161,392	171,946
商品及び製品	31,187	31,835
仕掛品	1,485	1,708
原材料及び貯蔵品	42,624	42,422
繰延税金資産	6,886	9,098
短期貸付金	3,018	3,896
その他	9,721	12,595
貸倒引当金	938	1,125
流動資産合計	注3 308,918	注3 332,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	448,950	470,741
減価償却累計額	316,242	334,287
建物及び構築物(純額)	132,708	136,454
機械装置及び運搬具	841,895	858,953
減価償却累計額	694,744	723,573
機械装置及び運搬具(純額)	147,151	135,380
土地	140,726	160,571
リース資産	56,909	55,637
減価償却累計額	34,692	33,317
リース資産(純額)	22,217	22,319
建設仮勘定	20,950	19,083
その他	51,898	52,961
減価償却累計額	28,040	29,620
その他(純額)	23,857	23,341
有形固定資産合計	注3 487,611	注3 497,151
無形固定資産		
のれん	6,432	3,409
その他	37,487	34,250
無形固定資産合計	注3 43,919	注3 37,660
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 115,443	注1 84,781
長期貸付金	1,127	3,238
退職給付に係る資産	8,968	17,352
繰延税金資産	23,258	19,056
その他	31,483	31,613
貸倒引当金	6,655	8,333
投資その他の資産合計	注3 173,626	注3 147,708
固定資産合計	705,156	682,520
資産合計	1,014,075	1,015,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,893	79,676
短期借入金	160,421	134,428
1年内償還予定の社債	450	11,120
未払法人税等	8,351	5,914
繰延税金負債	5	4
賞与引当金	5,723	5,742
その他の引当金	751	410
その他	71,631	71,613
流動負債合計	注3 321,229	注3 308,910
固定負債		
社債	46,155	35,035
長期借入金	187,471	160,346
繰延税金負債	3,527	8,378
退職給付に係る負債	22,814	24,217
役員退職慰労引当金	433	568
特別修繕引当金	245	121
その他の引当金	747	981
リース債務	15,662	21,285
資産除去債務	7,990	7,520
その他	50,725	48,013
固定負債合計	注3 335,772	注3 306,469
負債合計	657,002	615,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,925	59,548
利益剰余金	188,731	228,914
自己株式	979	10,911
株主資本合計	324,851	363,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,755	9,830
繰延ヘッジ損益	16	48
土地再評価差額金	注4 4,665	注4 5,065
為替換算調整勘定	4,174	12,862
退職給付に係る調整累計額	11,829	3,987
その他の包括利益累計額合計	6,566	1,906
非支配株主持分	38,787	38,215
純資産合計	357,073	400,034
負債純資産合計	1,014,075	1,015,415

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	835,359	798,588
売上原価	注1,注5 640,375	注1,注5 599,924
売上総利益	194,983	198,664
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,967	2,518
その他	注2 131,582	注2 132,911
販売費及び一般管理費合計	注5 134,550	注5 135,429
営業利益	60,433	63,235
営業外収益		
受取利息	604	690
受取配当金	959	959
不動産賃貸料	384	311
持分法による投資利益	5,292	2,009
その他	4,216	1,916
営業外収益合計	11,456	5,888
営業外費用		
支払利息	6,492	4,998
その他	5,172	4,321
営業外費用合計	11,664	9,320
経常利益	60,225	59,802
特別利益		
固定資産処分益	注3 1,666	注3 648
投資有価証券売却益	1,325	4,012
負ののれん発生益	-	16,874
その他	290	126
特別利益合計	3,282	21,661
特別損失		
固定資産処分損	注4 3,205	注4 3,965
投資有価証券売却損	81	24
投資有価証券評価損	374	68
減損損失	注6 5,757	注6 20,693
段階取得に係る差損	-	3,034
その他	1,497	936
特別損失合計	10,915	28,723
税金等調整前当期純利益	52,592	52,741
法人税、住民税及び事業税	14,334	8,830
法人税等調整額	678	3,646
法人税等合計	15,012	5,184
当期純利益	37,579	47,556
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	1,175	40
親会社株主に帰属する当期純利益	36,404	47,597

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	37,579	47,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,864	3,721
繰延ヘッジ損益	5	18
土地再評価差額金	237	-
為替換算調整勘定	2,869	8,851
退職給付に係る調整額	7,728	7,966
持分法適用会社に対する持分相当額	3,378	588
その他の包括利益合計	注1 15,608	注1 3,443
包括利益	21,971	51,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,758	52,257
非支配株主に係る包括利益	212	1,257

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,757	158,939	934	294,937
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		167			167
剰余金の配当			7,370		7,370
親会社株主に帰属する当期純利益			36,404		36,404
土地再評価差額金の取崩			14		14
自己株式の取得				46	46
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			743		743
株式交換による変動額					
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		167	29,791	45	29,914
当期末残高	86,174	50,925	188,731	979	324,851

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,908	2	4,295	649	4,148	7,707	44,845	347,490
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								167
剰余金の配当								7,370
親会社株主に帰属する当期純利益								36,404
土地再評価差額金の取崩								14
自己株式の取得								46
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								743
株式交換による変動額								
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,153	14	369	4,823	7,680	14,274	6,057	20,331
当期変動額合計	2,153	14	369	4,823	7,680	14,274	6,057	9,582
当期末残高	4,755	16	4,665	4,174	11,829	6,566	38,787	357,073

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,925	188,731	979	324,851
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		88			88
剰余金の配当			7,474		7,474
親会社株主に帰属する当期純利益			47,597		47,597
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				10,045	10,045
自己株式の処分		546		482	1,029
連結範囲の変動					
株式交換による変動額		8,165		369	7,795
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			59		59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		8,623	40,182	9,932	38,873
当期末残高	86,174	59,548	228,914	10,911	363,725

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,755	16	4,665	4,174	11,829	6,566	38,787	357,073
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								88
剰余金の配当								7,474
親会社株主に帰属する当期純利益								47,597
土地再評価差額金の取崩								
自己株式の取得								10,045
自己株式の処分								1,029
連結範囲の変動								
株式交換による変動額								7,795
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,074	31	400	8,688	7,842	4,660	571	4,088
当期変動額合計	5,074	31	400	8,688	7,842	4,660	571	42,961
当期末残高	9,830	48	5,065	12,862	3,987	1,906	38,215	400,034

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,592	52,741
減価償却費	43,957	44,459
のれん償却額	2,967	2,518
持分法による投資損益(は益)	5,292	2,009
投資有価証券評価損益(は益)	374	68
退職給付に係る資産負債の増減額	1,027	3,648
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	107
賞与引当金の増減額(は減少)	509	29
貸倒引当金の増減額(は減少)	689	826
資産撤去引当金の増減額(は減少)	41	-
その他の引当金の増減額(は減少)	158	601
受取利息及び受取配当金	1,563	1,650
支払利息	6,492	4,998
投資有価証券売却損益(は益)	1,243	3,988
固定資産処分損益(は益)	1,539	3,317
減損損失	5,757	20,693
売上債権の増減額(は増加)	7,259	3,236
たな卸資産の増減額(は増加)	3,694	267
仕入債務の増減額(は減少)	6,525	1,200
段階取得に係る差損益(は益)	-	3,034
負ののれん発生益	-	16,874
その他	4,268	102
小計	96,910	108,854
利息及び配当金の受取額	1,971	2,046
利息の支払額	6,599	5,006
法人税等の支払額	16,655	11,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,627	94,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	350	4,855
固定資産の取得による支出	35,922	48,638
固定資産の売却による収入	6,061	4,276
その他償却資産の取得による支出	128	1,995
その他償却資産の売却による収入	0	66
投資有価証券の取得による支出	342	870
投資有価証券の売却及び償還による収入	995	41,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	注2 6,747	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	注2 1,040	-
貸付けによる支出	693	3,950
貸付金の回収による収入	3,510	3,826
事業譲受による支出	注3 50,863	-
その他	927	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,099	10,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,798	23,513
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,000	-
長期借入れによる収入	105,866	15,253
長期借入金の返済による支出	60,055	51,609
社債の償還による支出	20,395	450
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,400
自己株式の売却による収入	0	1,144

自己株式の取得による支出	43	10,045
配当金の支払額	7,370	7,474
非支配株主への配当金の支払額	1,015	639
その他	6,216	5,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,027	81,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	510	1,474
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10	710
現金及び現金同等物の期首残高	50,645	50,072
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	596	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	注4 1,108
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	83
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	105	-
現金及び現金同等物の期末残高	注1 50,072	注1 51,974

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 125社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

(株)デイ・シイを株式交換により完全子会社化したことに伴い、(株)デイ・シイ及び同社の子会社4社を連結の範囲に含めております。また、大船渡発電(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。ツルガ生コンクリート工業(株)他1社は清算終了により、連結の範囲から除外しました。以上により、連結子会社は125社となりました。

(ロ)非連結子会社の数 86社

主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、朝霞太平洋生コン(株)であります。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 8社

主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。

(ロ)持分法適用の関連会社数 38社

主要な会社は、奥多摩工業(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、秩父鉄道(株)、東海運(株)であります。

なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

延岡小野田レミコン(株)は清算終了により、雙龍洋灰工業(株)は株式売却により、持分法適用の範囲から除外しました。また、(株)デイ・シイは持分法適用の関連会社から連結子会社となっております。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(朝霞太平洋生コン(株)他77社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他65社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は、何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

(ニ)その他

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深圳海星小野田物流発展有限公司、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)他12社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当社及び一部の連結子会社は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

但し、未成工事支出金については個別法

なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～75年
機械装置及び運搬具	4年～15年

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、鉱業権については、主に生産高比例法を採用しております。また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

特別修繕引当金

連結子会社の一部は事業用設備の特別修繕に要する支出に備えて、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

また、当社及び一部の連結子会社においては、保有する株式の一部を抛出して退職給付信託を設定しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

ヘッジ対象

借入金、社債、原燃料等

ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格変動のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(又)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、在外連結子会社については該当はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた108,807百万円、「減価償却累計額」62,732百万円、「その他(純額)」46,074百万円は、「リース資産」56,909百万円、「減価償却累計額」34,692百万円、「リース資産(純額)」22,217百万円、「その他」51,898百万円、「減価償却累計額」28,040百万円、「その他(純額)」23,857百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産		
投資有価証券(株式・出資金)	91,347百万円	52,450百万円

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。

1. 銀行等からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
ソリッドアースデベロップメン トコーポレーション	640百万円	ソリッドアースデベロップメン トコーポレーション	481百万円
山鹿砕石株式会社	400	その他	968
その他	1,157		
合計	2,197	合計	1,449

2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
太平洋セメント販売株式会社	117百万円	株式会社三好商会	331百万円
その他	812	太平洋セメント販売株式会社	236
		その他	1,224
合計	930	合計	1,791

注3. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	1,439(-)百万円	887(-)百万円
建物及び構築物	6,968(5,597)	6,541(5,311)
機械装置及び運搬具	5,481(5,480)	5,949(5,948)
土地	21,778(11,710)	21,921(11,736)
その他有形固定資産	0(0)	0(0)
その他無形固定資産	822(812)	812(802)
投資有価証券	91(-)	114(-)
投資その他の資産	2,228(-)	2,004(-)
合計	38,810(23,602)	38,230(23,800)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	3,648(-)百万円	3,736(-)百万円
手形割引	819(-)	830(-)
短期借入金	9,120(3,831)	9,065(4,144)
その他流動負債	3(-)	3(-)
長期借入金	6,003(3,397)	4,773(2,632)
その他固定負債	26(-)	26(-)
合計	19,622(7,229)	18,435(6,776)

上記のうち()内書は工場財団抵当及び当該債務を示しております。

注4. 土地再評価差額金

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社持分法適用関連会社である(株)イーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、秩父鉄道(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社持分法適用関連会社である(株)イーアンドエーマテリアル、秩父鉄道(株)において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

5. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	5,815百万円	5,242百万円
受取手形裏書譲渡高	2,061	1,889

(連結損益計算書関係)

注1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	153百万円	177百万円

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売運賃諸掛	60,274百万円	57,449百万円
貸倒引当金繰入額	305	74
労務費	34,962	31,947
賞与引当金繰入額	1,924	2,112
退職給付費用	2,580	5,652
役員退職慰労引当金繰入額	78	169

注3. 主として土地の処分益であります。

注4. 主として機械装置の処分損であります。

注5. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	4,228百万円	4,538百万円

注6. 当社の資産のグルーピングはセグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下したセメント事業用資産、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,757百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	中国河北省 他	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具等	4,244
賃貸用資産	千葉県山武郡 他	土地	758
遊休資産	大分県佐伯市 他	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地等	755

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
セメント事業用資産	建物及び構築物903、機械装置及び運搬具2,240、その他1,099、計 4,244
賃貸用資産	土地758、計758
遊休資産	建物及び構築物141、機械装置及び運搬具65、土地543、その他4、計 755

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれが高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下したセメント事業用資産、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,693百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	中国江蘇省 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	19,383
賃貸用資産	山口県山陽小野田市 他	建物及び構築物、土地	805
遊休資産	群馬県多野郡 他	建物及び構築物、土地等	504

用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
セメント事業用資産	建物及び構築物5,488、機械装置及び運搬具11,068、その他2,826、計19,383
賃貸用資産	建物及び構築物10、土地794、計805
遊休資産	建物及び構築物5、土地496、その他3、計504

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

注1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,100	5,516
組替調整額	70	51
税効果調整前	3,170	5,567
税効果額	1,306	1,845
その他有価証券評価差額金	1,864	3,721
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	52	262
資産の取得原価調整額	46	237
税効果調整前	6	25
税効果額	1	7
繰延ヘッジ損益	5	18
土地再評価差額金		
税効果額	237	-
土地再評価差額金	237	-
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,834	5,243
組替調整額	34	3,608
為替換算調整勘定	2,869	8,851
退職給付に係る調整額		
当期発生額	12,364	6,674
組替調整額	1,453	4,716
税効果調整前	10,910	11,391
税効果額	3,181	3,425
退職給付に係る調整額	7,728	7,966
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,362	1,615
組替調整額	16	2,203
持分法適用会社に対する 持分相当額	3,378	588
その他の包括利益合計	15,608	3,443

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	-	-	1,237,800
合計	1,237,800	-	-	1,237,800
自己株式				
普通株式	9,106	344	39	9,412
合計	9,106	344	39	9,412

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加344千株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分219千株、単元未満株式の買取による増加116千株、持分変動による増加8千株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39千株は、持分変動に伴う減少36千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,707(注)1	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,707(注)2	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

- (注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金22百万円を含めております。
 2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金22百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,707(注)	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金16百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,237,800	33,602	-	1,271,402
合計	1,237,800	33,602	-	1,271,402
自己株式				
普通株式	9,412	30,892	3,714	36,589
合計	9,412	30,892	3,714	36,589

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加33,602千株は、当社と(株)デイ・シイとの株式交換によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,892千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加28,448千株、単元未満株式の買取による増加138千株、持分変動による増加921千株、株式交換により連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,384千株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,714千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少4千株、連結子会社及び持分法適用会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分3,710千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,707 ^{(注)1}	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	3,808 ^{(注)2}	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 1. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金16百万円を含めております。

2. 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金24百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,722 ^(注)	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る配当金15百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	53,539百万円	60,516百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,467	8,541
現金及び現金同等物	50,072	51,974

注2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の売却により、(株)日本セラテック他1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	5,657百万円
固定資産	3,757
流動負債	2,004
固定負債	662
為替換算調整勘定	28
株式の売却益	581
株式の売却価額	7,300
現金及び現金同等物	552
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,747

株式の一部売却により、(株)奥多摩工業他1社が連結子会社から持分法適用関連会社に変更になったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	7,345百万円
固定資産	32,523
流動負債	12,351
固定負債	17,896
非支配株主持分	4,925
株式売却後の投資勘定	4,731
株式の売却益	83
株式の売却価額	48
現金及び現金同等物	1,089
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,040

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

注3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社の子会社であるカルポルトランド(株)によるMartin Marietta Materials, Inc.及びそのグループ会社のセメント事業譲受より増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	4,112百万円
固定資産	47,429
流動負債	49
固定負債	836
為替換算差額	207
事業譲受による支出	<u>50,863</u>

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

注4. 株式交換により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

株式交換により、(株)デイ・シー及び同社の子会社4社が連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額（純額）との関係は、次のとおりであります。

流動資産	14,925百万円
固定資産	40,256
流動負債	14,874
固定負債	12,053
負ののれん	16,874
段階取得に係る差損	3,034
持分法による投資評価額	6,248
取得株式の取得価額	<u>8,165</u>
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,108
株式交換による当社株式発行価額	<u>8,165</u>
差引：株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,108

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

・有形固定資産

主に鉱山立坑設備及びセメント製造用設備であります。

・無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	932	1,172
1年超	2,267	3,237
合計	3,199	4,410

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク及び原燃料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。原燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替及び価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。また、外貨建ての借入金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、為替の変動リスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクや為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	53,539	53,539	-
(2) 受取手形及び売掛金	161,392	161,392	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	58,255	60,350	2,094
其他有価証券	18,225	18,225	-
資産計	291,413	293,508	2,094
(1) 支払手形及び買掛金	73,893	73,893	-
(2) 短期借入金	110,048	110,048	-
(3) 社債	46,605	46,894	289
(4) 長期借入金	237,843	238,493	650
負債計	468,391	469,331	939
デリバティブ取引()	(12)	(12)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	60,516	60,516	-
(2) 受取手形及び売掛金	171,946	171,946	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	15,617	12,460	3,156
その他有価証券	26,401	26,401	-
資産計	274,481	271,324	3,156
(1) 支払手形及び買掛金	79,676	79,676	-
(2) 短期借入金	89,296	89,296	-
(3) 社債	46,155	46,434	279
(4) 長期借入金	205,478	207,644	2,165
負債計	420,606	423,051	2,445
デリバティブ取引()	11	11	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、短期借入金として表示している1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。長期借入金の一部については通貨スワップの振当処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該通貨スワップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式等	38,962	42,762

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	161,392	-	-	-
合計	214,932	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	60,516	-	-	-
受取手形及び売掛金	171,946	-	-	-
合計	232,462	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	110,048	-	-	-	-	-
社債	450	11,120	15,035	10,000	-	10,000
長期借入金	50,372	40,759	70,785	34,545	10,654	30,725
合計	160,871	51,879	85,820	44,545	10,654	40,725

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	89,296	-	-	-	-	-
社債	11,120	15,035	10,000	-	10,000	-
長期借入金	45,131	73,840	38,282	14,595	7,810	25,817
合計	145,548	88,875	48,282	14,595	17,810	25,817

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,623	8,285	8,337
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,623	8,285	8,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,601	1,867	265
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,601	1,867	265
合計		18,225	10,153	8,071

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,870百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,703	12,308	13,394
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25,703	12,308	13,394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	698	751	52
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	698	751	52
合計		26,401	13,059	13,341

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,929百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	182	91	0
債券	-	-	-
その他	3	2	-
合計	186	94	0

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	11	2	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	11	2	1

3. 減損処理を行ったその他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金 及び短期借入金	30,870	27,783	3,216
合計			30,870	27,783	3,216

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金 及び短期借入金	27,783	24,696	2,497
合計			27,783	24,696	2,497

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	30	-	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	51,322	38,024	635
合計			51,352	38,024	635

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金 及び短期借入金	38,269	27,623	375
合計			38,269	27,623	375

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	原燃料スワップ取引 受取変動・支払固定	原燃料	281	-	12
合計			281	-	12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	原燃料スワップ取引 受取変動・支払固定	原燃料	420	-	11
合計			420	-	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度(非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

このほか、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	78,996	77,457
勤務費用	2,921	3,332
利息費用	1,562	913
数理計算上の差異の発生額	4,581	969
退職給付の支払額	5,470	5,452
新規連結に伴う増加	-	1,577
連結除外に伴う減少	4,256	-
その他	876	940
退職給付債務の期末残高	77,457	77,857

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	72,444	63,610
期待運用収益	1,197	1,181
数理計算上の差異の発生額	7,711	7,644
事業主からの拠出額	1,205	826
退職給付の支払額	2,461	2,515
新規連結に伴う増加	-	133
連結除外に伴う減少	1,069	-
その他	5	109
年金資産の期末残高	63,610	70,991

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	55,492	54,473
年金資産	63,610	70,991
	8,118	16,518
非積立型制度の退職給付債務	21,965	23,383
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,846	6,865
退職給付に係る負債	22,814	24,217
退職給付に係る資産	8,968	17,352
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,846	6,865

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	2,921	3,332
利息費用	1,562	913
期待運用収益	1,197	1,181
数理計算上の差異の費用処理額	1,720	4,957
過去勤務費用の費用処理額	265	240
その他	220	365
確定給付制度に係る退職給付費用	4,962	8,146

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	265	240
数理計算上の差異	10,645	11,632
合計	10,910	11,391

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,247	2,006
未認識数理計算上の差異	20,241	8,583
合計	17,993	6,577

(注) 上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に係る調整累計額には、上記のほか、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	61%	65%
生保一般勘定	19%	16%
債券	17%	15%
その他	3%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31%、当連結会計年度19%、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度21%、当連結会計年度29%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	主として0.2%	主として0.2%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
予想昇給率	主として2.7%~4.4%	主として2.7%~4.4%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度454百万円、当連結会計年度196百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,348百万円	2,354百万円
賞与引当金	1,667	1,779
退職給付に係る負債	11,445	9,401
固定資産未実現損益	10,738	11,792
減損損失	9,877	17,220
繰越欠損金	23,221	21,084
その他	21,931	23,257
繰延税金資産 小計	81,230	86,891
評価性引当額	25,258	31,428
繰延税金資産 合計	55,971	55,462
繰延税金負債		
固定資産圧縮準備金	8,775	9,304
その他租税特別措置法に基づく準備金	198	378
減価償却費	7,263	6,990
のれん	5,420	5,616
その他有価証券評価差額金	2,297	4,051
その他	5,403	9,349
繰延税金負債 合計	29,359	35,690
繰延税金資産純額	26,612	19,772

繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,886百万円	9,098百万円
固定資産 - 繰延税金資産	23,258	19,056
流動負債 - 繰延税金負債	5	4
固定負債 - 繰延税金負債	3,527	8,378

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72	0.82
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15	0.40
のれん償却額	1.79	1.45
持分法による投資利益	3.36	1.20
負ののれん発生益	-	9.87
段階取得に係る差損	-	1.78
評価性引当額	3.76	11.70
投資有価証券売却損益の連結調整	-	25.03
その他	0.25	0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.55	9.83

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デイ・シイ(以下「デイ・シイ」という)

事業の内容 セメント事業

なお、同社の子会社4社も同時に取得いたしました。

企業結合を行った主な理由

当社とデイ・シイは、両社が培ってきた経営資源を融合し、当社グループとしての一体経営による経営資源の最適化を行い、当社グループ全体としての企業価値の最大化を追求することで、当社及びデイ・シイの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るものであります。

企業結合日

平成28年8月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

株式会社デイ・シイ

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 31.06%(間接保有含む)

企業結合日に追加取得した議決権比率 68.94%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

なお、平成28年7月1日をみなし取得日としており、平成28年6月30日までの期間に係るデイ・シイの業績は、持分法による投資利益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたデイ・シイの普通株式の企業結合日における時価	3,213百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	8,165百万円
取得原価		11,379百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

デイ・シイの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.375株を割当て交付しました。

株式交換比率の算定方法

当社及びデイ・シイは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び法務アドバイザーからの助言を参考に、両社がそれぞれ相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議の上、算定しております。

交付した株式数

33,602,197株

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 141百万円

(6) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

3,034百万円

なお、当該金額は連結損益計算書上、特別損失に「段階取得に係る差損」として計上しております。

(7) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

16,874百万円

発生原因

取得価額が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(8) 企業結合日にデイ・シイ及び同社の子会社4社から受け入れた資産及び引き受けた負債の金額並びにその主な内訳

流動資産	14,925百万円
固定資産	40,256百万円
資産合計	55,182百万円
流動負債	14,874百万円
固定負債	12,053百万円
負債合計	26,928百万円

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

鉱山保安法に基づく鉱山閉山時に公害防止・保安確保等の対策を講じる義務、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務、労働安全衛生法・石綿障害予防規則・大気汚染防止法に基づくアスベストの飛散防止等の対策を講じる義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の内容に応じて、使用見込期間は1年から240年、割引率は0.0%から6.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	7,673百万円	7,990百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	494	239
時の経過による調整額	151	142
資産除去債務の履行による減少額	99	44
その他の増減額(は減少)	229	796
期末残高	7,990	7,531

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の工場・倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,001百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,480百万円(賃貸収益は売上高又は営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価又は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	57,330	46,099
	期中増減額	11,231	8,021
	期末残高	46,099	54,121
期末時価		97,217	109,820

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸の開始又は遊休状態の発生による増加(2,551百万円)、主な減少は連結範囲の変更による減少(6,774百万円)、除却及び売却(3,466百万円)、賃貸の終了又は遊休状態の解消による減少(2,145百万円)、減損損失(1,513百万円)であります。
 当連結会計年度の主な増加は連結範囲の変更による増加(9,226百万円)、主な減少は減損損失(1,309百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	564,303	71,293	68,154	75,228	778,980	56,379	835,359	-	835,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,420	22,239	5,305	5,624	43,590	28,842	72,433	72,433	-
計	574,724	93,533	73,460	80,853	822,570	85,222	907,793	72,433	835,359
セグメント利益	34,631	8,113	7,655	6,130	56,530	4,014	60,544	111	60,433
セグメント資産	659,165	95,171	17,158	67,574	839,068	223,144	1,062,213	48,138	1,014,075
その他の項目									
減価償却費(注) 4	30,284	4,096	370	2,338	37,089	6,358	43,448	509	43,957
のれんの償却額	2,965	-	1	-	2,967	-	2,967	-	2,967
持分法投資利益	3,484	-	9	1,117	4,611	680	5,291	0	5,292
減損損失	4,778	292	-	38	5,109	642	5,752	5	5,757
持分法適用会社への投資額	59,933	-	253	11,551	71,739	15,168	86,907	332	87,240
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	28,141	7,878	488	2,899	39,408	3,896	43,305	770	44,076

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産40,085百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	546,891	58,559	70,405	69,912	745,769	52,819	798,588	-	798,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,023	21,617	7,495	4,114	45,250	22,511	67,762	67,762	-
計	558,915	80,177	77,901	74,027	791,020	75,331	866,351	67,762	798,588
セグメント利益	38,898	7,759	7,666	6,061	60,386	3,267	63,654	418	63,235
セグメント資産	643,586	93,828	18,052	71,788	827,256	222,818	1,050,074	34,658	1,015,415
その他の項目									
減価償却費(注) 4	29,923	6,069	246	2,202	38,442	5,490	43,933	525	44,459
のれんの償却額	2,516	-	1	-	2,518	-	2,518	-	2,518
持分法投資利益又は損失 ()	40	43	26	1,506	1,530	479	2,010	0	2,009
減損損失	19,393	357	-	-	19,751	942	20,693	-	20,693
持分法適用会社への投資額	16,101	-	275	12,726	29,103	15,959	45,063	331	45,394
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	34,841	7,563	1,235	2,572	46,212	7,584	53,796	587	54,384

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産60,944百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
629,672	107,680	98,007	835,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
308,518	107,981	71,110	487,611

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
606,996	111,186	80,405	798,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
346,686	103,831	46,634	497,151

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	6,428	-	3	-	6,432	-	-	6,432

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	3,407	-	1	-	3,409	-	-	3,409

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「セメント事業」において㈱デイ・シイを株式交換により完全子会社化し、同社および同社の子会社4社を連結

の範囲に含めたことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益を16,874百万円計上しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	259.11	293.02
1株当たり当期純利益金額(円)	29.63	38.39

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,404	47,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,404	47,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,588	1,239,784

(重要な後発事象)

株式併合

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の当社第19回定時株主総会に、株式併合に係る議案を上程することを決議し、本議案は同株主総会において承認可決されました。

その概要等は以下のとおりであります。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一するための取組みを推進しております。

当社は、この取組みの趣旨を踏まえ、本年10月1日をもって、当社普通株式の売買単位となる単元株式数をを1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数変更後も証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持するため、当社普通株式について、10株を1株に併合するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日（実質上は9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	1,271,402,783株
併合により減少する株式数	1,144,262,505株
併合後の発行済株式総数	127,140,278株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に併合の比率を乗じて算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,591.08円	2,930.15円
1株当たり当期純利益	296.31円	383.91円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
太平洋セメント株式会社(注1)	第二十二回無担保普通社債	平成年月日 24.9.14	10,000	10,000 (10,000)	1.050	無担保	平成年月日 29.9.14
太平洋セメント株式会社	第二十三回無担保普通社債	25.9.10	15,000	15,000	0.790	無担保	30.9.10
太平洋セメント株式会社	第二十四回無担保普通社債	26.9.11	10,000	10,000	0.390	無担保	31.9.11
太平洋セメント株式会社	第二十五回無担保普通社債	26.9.11	10,000	10,000	0.630	無担保	33.9.10
明星セメント株式会社(注1)	第四回無担保普通社債 (私募)	25.3.21	1,000	1,000 (1,000)	1.260	無担保	30.3.20
1(注1、2)	子会社普通社債	21.5.29 ~25.9.25	605 (450)	155 (120)	0.560 ~1.750	無担保	28.5.29 ~30.9.25
合計(注1)	-	-	46,605 (450)	46,155 (11,120)	-	-	-

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2. 1は連結子会社である太平洋プレコン工業株式会社他1社の発行しているものを集約しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,120	15,035	10,000	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,048	89,296	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,372	45,131	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,841	5,784	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	187,471	160,346	1.05	平成30年～平成44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,662	21,285	-	平成30年～平成43年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	-	-	-	-
長期預り保証金(特約販売店に 対する営業債権の担保)	23,604	23,541	1.08	-
合計	398,001	345,386	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	73,840	38,282	14,595	7,810
リース債務	8,179	3,566	3,368	4,608

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	175,427	376,929	592,207	798,588
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,410	37,911	60,531	52,741
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	15,276	42,099	57,117	47,597
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	12.44	34.03	46.01	38.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	12.44	21.56	11.99	7.70

- (注) 平成28年8月1日に行われた株式会社デイ・シとの企業結合について第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、第3四半期連結会計期間において確定しており、第2四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175	7,619
受取手形	18,228	18,309
売掛金	46,697	47,141
商品及び製品	8,585	8,233
原材料及び貯蔵品	15,266	16,217
前払費用	333	351
繰延税金資産	1,783	3,151
その他	4,238	8,689
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	注1 98,306	注1 109,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,783	23,309
構築物	47,747	51,516
機械及び装置	36,524	38,339
車両運搬具	125	106
工具、器具及び備品	676	718
原料地	13,097	13,019
土地	69,547	66,918
リース資産	4,121	3,821
建設仮勘定	9,019	4,073
有形固定資産合計	204,642	201,825
無形固定資産		
鉱業権	10,908	10,706
ソフトウェア	838	740
その他	2,845	2,842
無形固定資産合計	14,592	14,289
投資その他の資産		
投資有価証券	20,265	23,355
関係会社株式	173,001	172,808
出資金	36	36
関係会社出資金	37,164	16,039
長期貸付金	147	74
長期前払費用	10,817	10,483
前払年金費用	21,014	17,725
その他	53,482	39,359
貸倒引当金	45,896	34,093
投資その他の資産合計	注1 270,032	注1 245,789
固定資産合計	489,267	461,904
資産合計	587,574	571,613

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,146	29,892
短期借入金	75,599	57,679
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	1,176	883
未払金	17,921	15,483
未払費用	11,158	12,755
未払法人税等	3,534	203
前受金	146	343
預り金	199	312
前受収益	1,430	1,286
賞与引当金	2,152	2,180
その他	12	-
流動負債合計	注1 142,478	注1 131,021
固定負債		
社債	45,000	35,000
長期借入金	132,763	108,453
リース債務	3,151	3,184
繰延税金負債	3,515	2,024
債務保証損失引当金	1,166	2,381
長期預り保証金	28,323	28,331
資産除去債務	2,168	2,443
その他	395	344
固定負債合計	注1 216,485	注1 182,163
負債合計	358,963	313,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金		
資本準備金	34,049	42,215
その他資本剰余金	14,060	14,060
資本剰余金合計	48,110	56,275
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	251	252
固定資産圧縮準備金	17,477	17,024
繰越利益剰余金	73,087	102,994
利益剰余金合計	90,816	120,271
自己株式	441	10,486
株主資本合計	224,659	252,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,960	6,186
繰延ヘッジ損益	8	7
評価・換算差額等合計	3,951	6,193
純資産合計	228,610	258,428
負債純資産合計	587,574	571,613

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	注1 300,642	注1 300,398
売上原価	注1 204,645	注1 203,682
売上総利益	95,997	96,715
販売費及び一般管理費	注1,注2 63,045	注1,注2 66,104
営業利益	32,952	30,611
営業外収益		
受取配当金	5,486	4,461
貸倒引当金戻入額	1,031	4,054
その他	757	626
営業外収益合計	注1 7,274	注1 9,142
営業外費用		
支払利息	2,332	1,624
債務保証損失引当金繰入額	-	1,214
その他	1,679	2,211
営業外費用合計	注1 4,011	注1 5,051
経常利益	36,214	34,702
特別利益		
固定資産処分益	注3 412	注3 239
投資有価証券売却益	134	18
関係会社株式売却益	2,569	25,711
特別利益合計	注1 3,117	注1 25,969
特別損失		
固定資産処分損	注4 2,537	注4 2,945
関係会社整理損	0	0
関係会社株式評価損	-	902
関係会社出資金評価損	-	21,243
投資有価証券評価損	96	5
投資有価証券売却損	59	30
減損損失	1,110	2,357
特別損失合計	注1 3,803	注1 27,485
税引前当期純利益	35,527	33,187
法人税、住民税及び事業税	6,067	65
法人税等調整額	3,133	3,848
法人税等合計	9,201	3,783
当期純利益	26,326	36,970

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	86,174	34,049	14,060	48,110	287	17,820	53,798	71,905
当期変動額								
株式交換による増加								
探鉱準備金の取崩					107		107	
探鉱準備金の積立					69		69	
固定資産圧縮準備金の取崩						511	511	
固定資産圧縮準備金の積立								
剰余金の配当							7,415	7,415
実効税率変更に伴う準備金の増加					2	168	170	
当期純利益							26,326	26,326
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0	35	342	19,288	18,910
当期末残高	86,174	34,049	14,060	48,110	251	17,477	73,087	90,816

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	399	205,791	5,480		5,480	211,271
当期変動額						
株式交換による増加						
探鉱準備金の取崩						
探鉱準備金の積立						
固定資産圧縮準備金の取崩						
固定資産圧縮準備金の積立						
剰余金の配当		7,415				7,415
実効税率変更に伴う準備金の増加						
当期純利益		26,326				26,326
自己株式の取得	43	43				43
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,520	8	1,529	1,529
当期変動額合計	42	18,868	1,520	8	1,529	17,339
当期末残高	441	224,659	3,960	8	3,951	228,610

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	86,174	34,049	14,060	48,110	251	17,477	73,087	90,816
当期変動額								
株式交換による増加		8,165		8,165				
探鉱準備金の取崩					89		89	
探鉱準備金の積立					89		89	
固定資産圧縮準備金の取崩						543	543	
固定資産圧縮準備金の積立						90	90	
剰余金の配当							7,515	7,515
実効税率変更に伴う準備金の増加					0	0	0	
当期純利益							36,970	36,970
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	8,165	0	8,165	0	452	29,906	29,454
当期末残高	86,174	42,215	14,060	56,275	252	17,024	102,994	120,271

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	441	224,659	3,960	8	3,951	228,610
当期変動額						
株式交換による増加		8,165				8,165
探鉱準備金の取崩						
探鉱準備金の積立						
固定資産圧縮準備金の取崩						
固定資産圧縮準備金の積立						
剰余金の配当		7,515				7,515
実効税率変更に伴う準備金の増加						
当期純利益		36,970				36,970
自己株式の取得	10,045	10,045				10,045
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,226	16	2,242	2,242
当期変動額合計	10,044	27,575	2,226	16	2,242	29,817
当期末残高	10,486	252,234	6,186	7	6,193	258,428

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。

(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
構築物	10年～75年
機械及び装置	7年～15年
車両運搬具	6年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年

平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法

(4) 投資その他の資産

長期前払費用 定額法

但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、原燃料スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、原燃料オプション取引、為替予約取引

(b) ヘッジ対象

借入金、社債、原燃料等

(3) ヘッジ方針

借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスク及び原燃料価格の変動をヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度における財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において特別利益の「投資有価証券売却益」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」（前事業年度2,569百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

注1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	25,471百万円	32,002百万円
長期金銭債権	49,829	35,919
短期金銭債務	34,177	31,851
長期金銭債務	2,468	3,113

2. 偶発債務

銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務の総額は、次のとおりであります。

保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)
カルポルトランド株式会社	8,380百万円	カルポルトランド株式会社	8,343百万円
大阪アサノコンクリート株式会社	1,784	大阪アサノコンクリート株式会社	1,369
埼玉太平洋生コン株式会社	1,590	秦皇島浅野水泥有限公司	993
茨城太平洋生コン株式会社	578	北海道太平洋生コン株式会社	500
東北太平洋生コン株式会社	560		
北海道太平洋生コン株式会社	550		
その他	3,808	その他	3,665
合計	17,250	合計	14,872

なお、外貨建保証債務については期末日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

注1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	90,356百万円	92,960百万円
仕入高	98,180	97,421
営業取引以外の取引による取引高	6,816	6,269

注2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売運賃諸掛	37,937百万円	37,464百万円
役員報酬及び給料手当	8,756	8,635
賞与引当金繰入額	927	1,038
減価償却費	775	773
おおよその割合		
販売費	74%	70%
一般管理費	26	30

注3. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置の売却益	0百万円	1百万円
土地処分益	100	238
その他資産の売却益	311	0
合計	412	239

注4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物除却損	58百万円	104百万円
構築物除却損	20	71
機械及び装置除却損	125	114
その他資産の除却損	44	8
機械及び装置等の撤去費用	2,278	2,265
土地処分損	9	381
合計	2,537	2,945

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	604	2,038	1,434
(2) 関連会社株式	13,381	49,885	36,504
計	13,985	51,924	37,938

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	604	2,583	1,979
(2) 関連会社株式	2,597	11,856	9,259
計	3,201	14,439	11,238

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 子会社株式(出資金を含む)	190,092	179,992
(2) 関連会社株式(出資金を含む)	6,087	5,653
計	196,179	185,646

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	13,905百万円	10,345百万円
賞与引当金	611	623
退職給付引当金	4,073	5,283
関係会社株式等評価損	20,844	11,127
ゴルフ会員権評価損	281	190
減価償却費	198	290
減損損失	4,200	4,908
事業構造改革費用	2,831	2,782
繰越欠損金	-	1,781
その他	3,079	3,450
繰延税金資産 小計	50,026	40,784
評価性引当額	41,350	28,439
繰延税金資産 合計	8,676	12,344
繰延税金負債		
探鉱準備金	111	111
固定資産圧縮準備金	7,717	7,515
資本取引に係る為替差損益等	526	526
その他有価証券評価差額金	1,747	2,730
その他	305	334
繰延税金負債 合計	10,408	11,217
繰延税金資産(負債)の純額	1,731	1,126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42	0.45
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.72	3.84
住民税均等割等	0.86	0.68
税額控除	1.48	-
評価性引当額	2.49	39.21
その他	0.25	0.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.90	11.40

(重要な後発事象)

株式併合

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の当社第19回定時株主総会に、株式併合に係る議案を上程することを決議し、本議案は同株主総会において承認可決されました。

その概要等は以下のとおりであります。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一するための取組みを推進しております。

当社は、この取組みの趣旨を踏まえ、本年10月1日をもって、当社普通株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数変更後も証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持するため、当社普通株式について、10株を1株に併合するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日（実質上は9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	1,271,402,783株
併合により減少する株式数	1,144,262,505株
併合後の発行済株式総数	127,140,278株

（注）「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に併合の比率を乗じて算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,849.78円	2,082.59円
1株当たり当期純利益	213.01円	296.39円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	23,783	1,361	343 (28)	1,491	23,309	80,489
	構築物	47,747	6,700	374 (130)	2,557	51,516	121,938
	機械及び装置	36,524	14,356	1,397 (39)	11,142	38,339	422,650
	車両運搬具	125	25	3 (-)	40	106	3,316
	工具、器具及 び備品	676	220	4 (0)	173	718	6,291
	原料地	13,097	32	16 (3)	93	13,019	3,955
	土地	69,547	193	2,822 (2,154)	-	66,918	-
	リース資産	4,121	1,216	257 (-)	1,259	3,821	3,309
	建設仮勘定	9,019	22,090	27,035 (-)	-	4,073	-
	計	204,642	46,197	32,256 (2,357)	16,758	201,825	641,950
無形固定資産	鉱業権	10,908	-	2 (-)	199	10,706	6,603
	ソフトウェア	838	259	- (-)	357	740	6,988
	その他	2,845	27	3 (-)	27	2,842	815
	計	14,592	286	5 (-)	584	14,289	14,407
投資その他の 資産	長期前払費用	10,817	370	41 (-)	662	10,483	14,276
	計	10,817	370	41 (-)	662	10,483	14,276

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増 加

構築物	藤原鉱山山頂拡大区域開発工事	3,090	百万円
構築物	東京SS 20,000tサイロ新設工事	1,674	百万円
機械及び装置	ガスエンジン発電機新設工事	1,071	百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	45,900	428	12,231	34,097
賞与引当金	2,152	2,180	2,152	2,180
債務保証損失引当金	1,166	1,214	-	2,381

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった(株)デイ・シイの前連結会計年度に係る連結財務諸表並びに当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,915
受取手形及び売掛金		8,775
リース債権		16
商品及び製品		830
仕掛品		0
原材料及び貯蔵品		1,290
繰延税金資産		141
その他		385
貸倒引当金		56
流動資産合計		13,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		20,669
減価償却累計額		14,476
建物及び構築物(純額)		6,192
機械装置及び運搬具		36,402
減価償却累計額		31,420
機械装置及び運搬具(純額)		4,981
土地	3	10,060
リース資産		989
減価償却累計額		404
リース資産(純額)		585
建設仮勘定		71
その他		1,419
減価償却累計額		1,342
その他(純額)		77
有形固定資産合計		21,968
無形固定資産		
のれん		30
リース資産		30
採取権		1,569
その他		197
無形固定資産合計		1,827
投資その他の資産		
投資有価証券	2	4,102
長期貸付金		539
繰延税金資産		13
その他		760
貸倒引当金		12
投資その他の資産合計		5,402
固定資産合計		29,199
資産合計		42,498

(単位：百万円)

前連結会計年度
 (平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,672
短期借入金	3,990
リース債務	222
未払費用	1,499
未払法人税等	338
修繕引当金	64
賞与引当金	76
その他	913
流動負債合計	11,777
固定負債	
長期借入金	4,800
リース債務	414
繰延税金負債	1,162
再評価に係る繰延税金負債	3 97
役員退職慰労引当金	44
緑化対策引当金	85
跡地整地引当金	208
退職給付に係る負債	1,564
資産除去債務	308
その他	524
固定負債合計	9,210
負債合計	20,988
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,013
資本剰余金	5,043
利益剰余金	12,541
自己株式	132
株主資本合計	21,465
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,072
土地再評価差額金	3 1,266
為替換算調整勘定	1
その他の包括利益累計額合計	195
非支配株主持分	240
純資産合計	21,510
負債純資産合計	42,498

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		34,361
売上原価	2, 6	27,095
売上総利益		7,265
販売費及び一般管理費	1, 2	6,184
営業利益		1,081
営業外収益		
受取利息		10
受取配当金		105
受取賃貸料		92
持分法による投資利益		39
出荷調整金		78
その他		145
営業外収益合計		472
営業外費用		
支払利息		70
賃貸費用		53
その他		64
営業外費用合計		188
経常利益		1,365
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益		82
特別利益合計		85
特別損失		
固定資産売却損	4	10
固定資産除却損	5	65
特別損失合計		75
税金等調整前当期純利益		1,374
法人税、住民税及び事業税		518
法人税等調整額		51
法人税等合計		466
当期純利益		908
非支配株主に帰属する当期純利益		19
親会社株主に帰属する当期純利益		888

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	908
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	569
土地再評価差額金	4
為替換算調整勘定	2
持分法適用会社に対する持分相当額	8
その他の包括利益合計	575
包括利益	332
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	318
非支配株主に係る包括利益	13

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,013	5,048	11,861	132	20,791
当期変動額					
剰余金の配当			170		170
親会社株主に帰属する 当期純利益			888		888
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		5			5
土地再評価差額金の取 崩			38		38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	679	0	674
当期末残高	4,013	5,043	12,541	132	21,465

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,644	1,308	-	336	222	21,349
当期変動額						
剰余金の配当						170
親会社株主に帰属する 当期純利益						888
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						5
土地再評価差額金の取 崩						38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	572	42	1	531	18	513
当期変動額合計	572	42	1	531	18	160
当期末残高	1,072	1,266	1	195	240	21,510

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,374
減価償却費	2,132
のれん償却額	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50
受取利息及び受取配当金	116
支払利息	70
持分法による投資損益(は益)	39
その他の引当金の増減額(は減少)	27
有形固定資産売却損益(は益)	7
固定資産除却損	65
投資有価証券売却損益(は益)	82
為替差損益(は益)	0
売上債権の増減額(は増加)	221
たな卸資産の増減額(は増加)	86
その他の流動資産の増減額(は増加)	21
仕入債務の増減額(は減少)	388
未払消費税等の増減額(は減少)	15
その他の流動負債の増減額(は減少)	297
預り保証金の増減額(は減少)	16
補助金収入	-
その他	80
小計	2,807
利息及び配当金の受取額	116
補助金の受取額	-
利息の支払額	70
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	366
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,868
有形固定資産の売却による収入		132
無形固定資産の取得による支出		20
投資有価証券の取得による支出		144
投資有価証券の売却による収入		157
短期貸付金の純増減額（は増加）		33
長期貸付けによる支出		401
長期貸付金の回収による収入		53
敷金及び保証金の差入による支出		6
敷金及び保証金の回収による収入		15
その他		72
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		400
長期借入れによる収入		2,300
長期借入金の返済による支出		1,954
配当金の支払額		169
自己株式の取得による支出		0
リース債務の返済による支出		171
その他		37
財務活動によるキャッシュ・フロー		433
現金及び現金同等物に係る換算差額		2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		137
現金及び現金同等物の期首残高		2,032
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,895

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

平成27年9月30日付で当社の連結子会社であるエバタ(株)とエバタ生コン(株)は、エバタ(株)を存続会社とする吸収合併を行ったため、エバタ生コン(株)は連結の範囲から除外しております。

平成27年10月1日付で当社の連結子会社である(株)シンセイ栃木は、商号を(株)DC環境サービスに変更しております。

平成27年11月1日付で当社の連結子会社であるウツイ・デイシイ興産(株)は、商号をデイシイ販売(株)に変更しております。

(2) 非連結子会社の数 1社 名称 (株)コンテ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 名称 (株)三好商会、国見山資源(株)、厚木生コン(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)コンテ、太陽湘南コンクリート(株)、大秀建設(株)、及び箕輪開発(株)につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

PT. Soil Tek Indonesiaを除く連結子会社13社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

PT. Soil Tek Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、機械装置のうち合成樹脂（プラスチック）成型加工用設備、不動産賃貸事業用資産、コンクリート二次製品事業及び在外連結子会社の有形固定資産は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物・・・・・・・・5年～47年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・6年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ただし、採取権については生産高比例法

なお、その他の無形固定資産のうちソフトウェア（自社使用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、当期間対応額を生産数量に応じて計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

緑化対策引当金

将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

跡地整地引当金

将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「出荷調整金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた211百万円は、「出荷調整金」39百万円、「その他」171百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた3百万円は、「投資有価証券売却益」3百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務(保証類似行為を含む)

当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務(保証類似行為を含む)の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
神奈川生コンクリート協同組合	460百万円
湘南生コンクリート協同組合	365
千葉北部生コンクリート協同組合	31
計	857

リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
湘南第一運輸(株)	10百万円
(株)倉持建材	12
計	23

生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)三好商会	174百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	473百万円

3. 土地再評価差額金

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価格との差額	210百万円
差額のうち、賃貸等不動産に該当するもの	172

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び諸掛費	2,999百万円
貸倒引当金繰入額	12
従業員給料手当	1,408
退職給付費用	91
役員退職慰労引当金繰入額	11

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
512百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
主に機械装置の売却によるものであります。

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
主に土地の売却によるものであります。

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
主に機械装置の除却によるものであります。

6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益（は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
2百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	786百万円
組替調整額	82
税効果調整前	869
税効果額	300
その他有価証券評価差額金	569
土地再評価差額金：	
税効果額	4
為替換算調整勘定：	
当期発生額	2
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	8
その他の包括利益合計	575

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,587	-	-	34,587
合計	34,587	-	-	34,587
自己株式				
普通株式 (注)1、2	530	0	0	531
合計	530	0	0	531

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	102	3	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	68	2	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	102	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
現金及び預金勘定	1,915 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20
現金及び現金同等物	1,895

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
リース資産	205 百万円
リース債務	218

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

骨材事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にセメント関連製品の製造販売、骨材製品の生産販売に係る事業を行うための設備投資資金や短期的な運転資金については、その大部分を銀行借入によって調達する方針であります。資金運用については、一時的な余裕資金が生じた場合において、短期的な預金等に限定して行う方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権(信用リスク及び管理体制)

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、各事業部門の営業管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握し、定期的に与信会議等の会議体において検討を行い回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金利、為替(市場リスク及び管理体制)

借入金のうち、長期借入金は主に設備投資に係る借入金であり、短期借入金は主に営業取引における運転資金に係る借入金であります。変動金利の借入金は、金利の市場変動リスクにさらされております。長期借入金のうち変動金利のものについては、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、また、債務不履行によるリスクを軽減するため、デリバティブを利用するにあたっては、信用度の高い金融機関に限定しております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり中長期的に保有する方針です。また、その時価については定期的に把握するとともに、保有先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

買掛債務、借入金(資金調達に係る流動性リスク)

営業債務である買掛金や借入金は、流動リスクにさらされておりますが、各部門からの報告に基づき月次に資金繰り計画を作成・更新することにより管理しております。

営業債務のうちの一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、その取引高は僅少であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額等については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*)	時価 (百万円) (*)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,915	1,915	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,775	8,775	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,491	3,491	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,672)	(4,672)	-
(5) 短期借入金	(1,800)	(1,800)	-
(6) 長期借入金	(6,990)	(6,969)	20
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、1年以内に期限の到来する長期借入金については(6) 長期借入金に含めて表示しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(下記(7)参照)を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	610

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,885
受取手形及び売掛金	8,775
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	10,660

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,800	-	-	-	-	-
長期借入金	2,190	2,190	1,550	670	390	-
リース債務	222	134	126	118	30	3
預り保証金	-	-	-	-	-	2
合計	4,212	2,324	1,676	788	420	5

(注) 預り保証金については、金利の負担を伴うものについて記載しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,305	1,747	1,558
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	76	76	0
	小計	3,382	1,823	1,558
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	83	112	28
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	25	31	5
	小計	109	143	34
合計		3,491	1,967	1,524

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額137百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	157	82	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	157	82	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	675	455	6

(注) 時価の算定方法 取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度です）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

確定給付企業年金制度（積立型制度です）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社及び一部の連結子会社が採用する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,514百万円
退職給付費用	163
退職給付の支払額	74
制度への拠出額	39
退職給付に係る負債の期末残高	1,564

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	234百万円
年金資産	140
	94
非積立型制度の退職給付債務	1,470
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,564
退職給付に係る負債	1,564
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,564

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 163百万円
----------------	----------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払固定資産税		23百万円
賞与引当金		41
修繕引当金		19
未払事業税		21
未払事業所税		8
その他		27
	計	141
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債		351
未払役員退職慰労金		25
減価償却超過額		378
跡地整地引当金		16
緑化対策引当金		19
その他		7
繰延税金負債との相殺		786
	計	13
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金等		761
その他有価証券評価差額金		477
土地評価差額金		435
特別償却準備金		235
その他		40
繰延税金資産との相殺		786
	計	1,162
繰延税金負債の純額		1,007
再評価に係る繰延税金負債		97

(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額及び再評価に係る繰延税金の算定に当たり再評価に係る繰延税金資産から控除された金額は、それぞれ以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産から控除された金額		2,655百万円
再評価に係る繰延税金資産から控除された金額		454

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は81百万円の減少、法人税等調整額は38百万円の減少となり、その他有価証券評価差額金は42百万円増加となりました。

また、再評価に係る繰延税金負債は4百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を6年から38年と見積り、割引率は0.565%から2.245%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	303百万円
時の経過による調整額	5
期末残高	308

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は324百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当該賃貸用不動産の連結貸借対照表計上額、前連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	3,974
期中増減額	200
期末残高	4,174
期末時価	12,050

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資及び事業用資産より転用(369百万円)であり、主な減少額は減価償却費(154百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で調整した金額であります。重要性の乏しい物件については、市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当社は、本社に製品・サービスを基礎とした事業本部・事業部を設置し、各々は、取り扱う製品及びサービスについて、包括的な事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「セメント関連事業」、「資源事業」、「環境事業」、「不動産事業」、「生コンクリート事業」及び「住生活事業」の6つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

各報告セグメントの主な製品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
セメント関連事業	セメント並びにスラグ関連製品他
資源事業	粗目砂、細目砂、砂利並びに碎石他
環境事業	リサイクル品の再資源化
不動産事業	不動産賃貸並びに太陽光発電による売電
生コンクリート事業	生コンクリート
住生活事業	雨水貯留浸透製品並びにエクステリア関連製品

前連結会計年度より、各事業における経営管理体制の明確化を図るために報告セグメントの見直しを行い、「セメント関連事業」に含めていた「地盤改良工事事業」並びに「生コンクリート事業」に含まれていた「建材品事業」をそれぞれの報告セグメントから除外し、「その他」に集約して表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースとした数値であり、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	セメント 関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリ ート事業	住生活事業
売上高						
外部顧客への売上高	10,354	8,617	3,739	933	7,445	3,024
セグメント間の 内部売上高又は振替高	377	1,333	33	56	10	21
計	10,732	9,950	3,773	990	7,456	3,046
セグメント利益又は 損失()	132	450	418	406	20	83
セグメント資産	12,969	6,055	1,579	5,201	4,721	3,404
その他の項目						
減価償却費	1,233	286	41	280	144	84
のれんの償却額	-	-	-	-	15	-
受取利息	16	7	0	0	0	0
支払利息	39	11	1	15	14	3
持分法投資利益	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,230	240	45	62	300	98

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	34,115	246	34,361	-	34,361
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,833	28	1,861	1,861	-
計	35,948	274	36,222	1,861	34,361
セグメント利益又は 損失()	1,304	15	1,319	45	1,365
セグメント資産	33,932	84	34,016	8,481	42,498
その他の項目					
減価償却費	2,070	2	2,072	59	2,132
のれんの償却額	15	-	15	-	15
受取利息	25	0	25	15	10
支払利息	86	0	86	15	70
持分法投資利益	-	-	-	39	39
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	475	475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,978	8	1,987	20	2,008

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額45百万円は持分法投資利益39百万円及びセグメント間取引消去6百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額8,481百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,481百万円が含まれており、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額のうち、減価償却費、持分法投資利益及び持分法適用会社への投資額は、全社資産に係るものであり、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去額であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産の投資額20百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各事業における経営管理体制の明確化を図るために報告セグメントの見直しを行い、「セメント関連事業」に含めていた「地盤改良工事業」並びに「生コンクリート事業」に含まれていた「建材品事業」をそれぞれの報告セグメントから除外し、「その他」に集約して表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント(株)	6,324	セメント関連事業
神奈川生コンクリート協同組合	3,228	生コンクリート事業

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント関連事業	資源事業	環境事業	不動産事業	生コンクリート事業
当期償却額	-	-	-	-	15
当期末残高	-	-	-	-	30

	住生活事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	15
当期末残高	-	-	30

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

関連当事者情報

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	太平洋セメント㈱	東京都港区	86,174	セメント製造・販売他	(被所有)直接28.2% 間接 2.8%	兼任 1人	当社製品の販売他	セメント他売上	5,919	売掛金	1,740
								原燃料他仕入	1,601	買掛金	748
								建設発生土処理費	721	未払費用	56
								販売運賃他	58	未払費用	7
								骨材の販売	256	売掛金	35
								骨材の仕入	870	買掛金	298
								採取権購入	7	未払金	1
								受入出向費用	45	未払費用	2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社の製造するセメントについては、太平洋セメント㈱と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。
- (2) 太平洋セメント㈱への骨材の販売及び仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	624.55
1株当たり当期純利益金額(円)	26.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	888
期中平均株式数(株)	34,056,723

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社と太平洋セメント株式会社(以下「太平洋セメント」といいます。)は、平成28年5月12日開催のそれぞれの取締役会において、太平洋セメントを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は、平成28年6月28日に開催された当社の定時株主総会において本株式交換の承認を受け、平成28年8月1日を効力発生日として行われる予定です。太平洋セメントについては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会による承認を受けずに本株式交換を行う予定であります。

なお、当社株式は、本株式交換の効力発生日(平成28年8月1日)に先立ち、株式会社東京証券取引所市場第一部において平成28年7月27日付で上場廃止(最終売買日は平成28年7月26日)となる予定です。

(1) 本株式交換の目的

太平洋セメントは、東日本大震災の復興や大型インフラプロジェクト、防災・減災のための国土強靱化、海外においては新興国を中心とした都市化の進展に伴うインフラ整備や循環型社会の構築など、国内外における様々なニーズや課題に対し、社会基盤産業として製品やソリューションを提供していくことが自らの使命と考えています。この使命を果たしていくために、グループ経営理念を踏まえ、2020年代半ばをイメージした「ありたい姿・目指す方向性」として、「グループの総合力を発揮し、環太平洋において社会に安全・安心を提供する企業集団を目指す」ことを掲げ、太平洋セメントグループの持続的成長に向けた中長期的な方向性を明確にしています。この「ありたい姿・目指す方向性」を実現するための第1ステップとして、2015年度から2017年度の3年間を実行期間とする「17中期経営計画」を策定し、既存事業の強化と成長戦略の策定及び実行を行うなど、17中期経営計画で掲げた事業戦略の遂行に精力的に取り組んでいます。

当社は、大正6年に浅野セメント株式会社(現太平洋セメント)の川崎工場として操業を開始し、昭和16年に「日本高炉セメント株式会社」として独立した後、昭和24年に「第一セメント株式会社」に商号を変更するとともに東京証券取引所の市場第一部に上場しました。平成15年には骨材を取り扱う「中央商事株式会社」と合併して「株式会社デイ・シイ」に商号を変更し、セメント事業、資源事業、環境事業、不動産事業等を展開しています。当社は、環境配慮型の高炉セメント製造に他社に先駆けて取り組み、首都圏に臨海工場を持つ強みを活かしながら、今日まで建設資材を安定的かつ迅速に提供することで首都圏の基盤整備に大きな役割を果たしてきました。更に、廃棄物・副産物の再資源化にいち早く取り組み、低炭素社会や資源循環型社会の形成に向け、積極的に貢献してきました。また、2013年度を初年度として策定したデイ・シイグループ中期経営計画(2013~2015年度) FOR NEXT STAGE では、デイ・シイグループが持続的な発展を果たし、強固な体質を築き上げるため、重点テーマである「企業体質の強化」、「企業価値の向上」、「企業存在感の向上」を掲げ、その目指すべき方向性の実現に向け取り組んできました。現在は、「事業基盤の強化と拡充」、「変化への対応力の強化」、「人材育成」を重点課題としており、将来に向かって持続的な発展を果たすべく、企業体質の強化に注力し、安全・安心な社会基盤の整備に取り組んでいます。

当社と太平洋セメントは、ともに太平洋セメントグループとして事業戦略を共有し、セメント事業については販売受委託を通じた事業展開を行っています。太平洋セメントグループを取り巻く事業環境は、公共投資の縮小に加え、人手不足や建設資材価格の高騰等による工法の変化や工事着工の遅れなどの要因が複合的に影響し、太平洋セメントが17中期経営計画で想定したセメント国内需要が大きく下振れしている状況にあり、先行きに対する不透明感は今後も継続するものと思われます。更に、長期的には、少子高齢化の一層の進展による人口減少などの影響もあり、セメント国内需要は緩やかに減少していくものと想定されます。一方で、激甚化する自然災害に備えるための防災・減災対策やインフラ老朽化対策が急務となっている中、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックをはじめとした大型インフラプロジェクトが今後本格的に動き出していく状況にあります。

このような状況のもと、防災・減災対策や大型インフラ整備等の国家的プロジェクトへの対応と安全・安心な社会づくりに着実に貢献していくとともに、骨材等の資源事業や廃棄物処理を中心とした環境事業等の収益最大化を図ることで将来の持続的成長に確実に繋げていくことが、太平洋セメントグループにとって極めて重要であると認識しています。

このような認識を踏まえ、太平洋セメントとしては、17中期経営計画の実現に向け、事業環境の急激な変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を更に強固にするため、首都圏に臨海工場を持つ当社の強みを最大限

かつ機動的に活かすとともに、資源事業や環境事業等を含めた受注機会の拡大を図ることが必要であり、また、当社としては、今後持続的に成長していくためには、太平洋セメントグループが持つ技術力、研究・開発力、営業力、ノウハウや、全国展開する太平洋セメントの強みを最大限に活用できる盤石な協業体制を構築することでコスト競争力の強化を図ることが必要であるとの考えに至りました。将来的な事業環境の変化に備えるためにも、両社の結びつきをより一層強固にし、それぞれが持つ強みを適時かつ最大限に活用することでシナジー効果を早期に発現すべきという方向性が一致し、平成27年12月、当社と太平洋セメントは経営統合について検討を開始することで合意に至りました。

その後、両社の間で真摯に協議・交渉を重ねた結果、当社と太平洋セメントは、従来のように両社それぞれの利益を追求するのではなく、両社が培ってきた経営資源を融合し、太平洋セメントグループとしての一体経営による経営資源の最適化を行い、太平洋セメントグループ全体としての企業価値の最大化を追求することが、当社及び太平洋セメントの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、ひいては当社及び太平洋セメントの株主の皆様との共同の利益に一層資するものであるとの認識に至りました。そして、これらを実現するためには、当社と太平洋セメントが株式交換を通じた経営統合を実施することにより、意思決定の迅速化を図り、より機動的に事業戦略の策定を可能とする経営体制を確立することが最善であるとの結論に至り、平成28年5月12日開催のそれぞれの取締役会において、太平洋セメントを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議しました。

なお、本株式交換後も、当社と太平洋セメントの信頼関係に基づき、より一層の協力関係の構築と連携体制の強化を図り、首都圏における更なる事業基盤の強化を実現するとともに、高品質な製品やソリューションの提供を通じて安全・安心な社会づくりに積極的に貢献し、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていく所存です。

(2) 本株式交換完全親会社の概要

株式交換完全親会社	
名称	太平洋セメント株式会社
所在地	東京都港区台場二丁目3番5号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福田 修二
事業内容	セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業等
資本金	86,174百万円
決算期	3月31日

(3) 本株式交換の要旨

本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成28年5月12日
契約締結日（両社）	平成28年5月12日
定時株主総会基準日（当社）	平成28年3月31日
定時株主総会決議日（当社）	平成28年6月28日
最終売買日（当社）	平成28年7月26日（予定）
上場廃止日（当社）	平成28年7月27日（予定）
本株式交換の実施日（効力発生日）	平成28年8月1日（予定）

本株式交換の方式

太平洋セメントを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行う予定です。当社の株主には、本株式交換の対価として、太平洋セメントの普通株式が割り当てられる予定です。

本株式交換に係る割当ての内容

	太平洋セメント (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る交換比率	1	1.375

本株式交換により発行する新株式数	普通株式：33,602,198株（予定）
------------------	----------------------

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

・割当ての内容の根拠及び理由

当社及び太平洋セメントは、本株式交換に用いられる上記(3)「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）の算定にあたって、公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に本株式交換比率の算定を依頼することとし、太平洋セメントはみずほ証券株式会社を、当社は山田FAS株式会社を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。また、太平洋セメントは隼あすか法律事務所を、当社は西村あさひ法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定し、本格的な検討を開始いたしました。

当社及び太平洋セメントは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び法務アドバイザーからの助言を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及び太平洋セメントは、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、平成28年5月12日開催の両社の取締役会において、それぞれ決議いたしました。

連結附属明細表

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200	1,800	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,884	2,190	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	211	222	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,760	4,800	0.6	平成29年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	440	414	-	平成29年～34年
その他有利子負債 預り保証金	3	2	1.5	-
合計	9,498	9,429	-	-

（注）1．平均利率については、当連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,190	1,550	670	390
リース債務	134	126	118	30

4．預り保証金については、金利の負担を伴うものについて記載しております。

資産除去債務明細表

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

当該注記は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を受けておりません。

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,103
受取手形		1,104
売掛金		4,932
商品及び製品		222
原材料及び貯蔵品		814
前払費用		75
繰延税金資産		178
短期貸付金		2,198
その他		161
貸倒引当金		215
流動資産合計		10,576
固定資産		
有形固定資産		
建物		3,096
構築物		1,493
機械及び装置		3,882
車両運搬具		0
工具、器具及び備品		50
リース資産		886
土地		6,485
建設仮勘定		4
有形固定資産合計		15,899
無形固定資産		
借地権		144
ソフトウェア		7
採取権		1,466
その他		13
無形固定資産合計		1,631
投資その他の資産		
投資有価証券		3,725
関係会社株式		6,819
出資金		244
長期貸付金		2,161
長期前払費用		132
その他		90
貸倒引当金		544
投資その他の資産合計		12,629
固定資産合計		30,160
資産合計		40,736

(単位：百万円)

当事業年度
(平成29年3月31日)

負債の部

流動負債

支払手形	471
買掛金	2,220
短期借入金	1,450
一年以内返済予定長期借入金	2,740
リース債務	128
未払金	331
未払費用	876
未払消費税等	80
未払法人税等	454
預り金	1,420
前受収益	190
修繕引当金	72
事業撤退損失引当金	70
流動負債合計	10,507

固定負債

長期借入金	4,285
長期預り保証金	322
リース債務	822
繰延税金負債	741
再評価に係る繰延税金負債	79
退職給付引当金	1,138
緑化対策引当金	65
跡地整地引当金	55
資産除去債務	22
その他	134
固定負債合計	7,668

負債合計	18,175
------	--------

(単位：百万円)

当事業年度
(平成29年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	4,013
資本剰余金	
資本準備金	4,721
その他資本剰余金	182
資本剰余金合計	4,904
利益剰余金	
利益準備金	591
その他利益剰余金	
特別償却準備金	432
固定資産圧縮積立金	1,727
研究開発積立金	21
別途積立金	4,400
繰越利益剰余金	6,448
その他利益剰余金合計	13,029
利益剰余金合計	13,621
自己株式	-
株主資本合計	22,538
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,327
土地再評価差額金	1,305
評価・換算差額等合計	22
純資産合計	22,561
負債・純資産合計	40,736

損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成29年3月31日)
売上高	22,195
売上原価	16,815
売上総利益	5,379
販売費及び一般管理費	3,748
営業利益	1,631
営業外収益	
受取利息	65
受取配当金	126
受取賃貸料	18
その他	71
営業外収益合計	282
営業外費用	
支払利息	55
貸倒引当金繰入額	130
減価償却費	50
その他	40
営業外費用合計	275
経常利益	1,638
特別利益	
投資有価証券売却益	216
特別利益合計	216
特別損失	
固定資産売却損	97
固定資産除却損	65
事業撤退損失引当金繰入額	70
その他特別損失	70
特別損失合計	303
税引前当期純利益	1,550
法人税、住民税及び事業税	624
法人税等調整額	124
法人税等合計	500
当期純利益	1,050

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	研究開発 積立金
当期首残高	4,013	4,721	315	5,036	591	530	1,727	21
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						98		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の消却			132	132				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	132	132	-	98	-	-
当期末残高	4,013	4,721	182	4,904	591	432	1,727	21

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価 ・ 換算 差額等 合計	
	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計						
	別途 積立金	繰越 利益 剰余金							
当期首残高	4,400	5,363	12,633	132	21,551	1,033	1,266	232	21,318
当期変動額									
特別償却準備金の取崩		98							
剰余金の配当		102	102		102				102
当期純利益		1,050	1,050		1,050				1,050
自己株式の消却				132					-
土地再評価差額金の取崩		39	39		39				39
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						294	39	254	254
当期変動額合計	-	1,085	987	132	987	294	39	254	1,242
当期末残高	4,400	6,448	13,621	-	22,538	1,327	1,305	22	22,561

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法..... セメント部門に係る製品・半製品及び原材料品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

骨材部門に係る商品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 6年～13年

無形固定資産（リース資産を除く）..... 定額法

ただし、採取権については生産高比例法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法

リース資産..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用..... 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金..... 当事業年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、未支出分を定期修理後から当事業年度末までの生産数量によって計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。

緑化対策引当金..... 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当事業年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

跡地整地引当金..... 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当事業年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

事業撤退損失引当金..... 事業の撤退に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及び

ヘッジ方針..... 変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法..... 特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法..... 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 38,811百万円

(2) 保証債務(保証類似行為を含む)

関係会社の仕入債務につき、以下のとおり債務保証を行っております。

デイシイ販売㈱ 136百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりであります。

短期金銭債権 5,885百万円

長期金銭債権 2,161百万円

短期金銭債務 2,676百万円

(4) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額
40百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 11,045百万円

仕入高 5,486百万円

販売費及び一般管理費 390百万円

営業取引以外の取引 55百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	34,587千株	- 千株	531千株	34,056千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	531千株	- 千株	531千株	- 千株

(注) 自己株式数の減少は、消却によるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成28年6月28日開催の第13回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 102百万円
- ・ 1株当たり配当額 3円
- ・ 基準日 平成28年3月31日
- ・ 効力発生日 平成28年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
平成29年6月23日開催の第14回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 170百万円
- ・ 1株当たり配当額 5円
- ・ 基準日 平成29年3月31日
- ・ 効力発生日 平成29年6月30日

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

繰延税金資産（流動）			
未払賞与否認	40	百万円	
未払固定資産税	23	百万円	
修繕引当金	22	百万円	
事業撤退損失引当金	21	百万円	
未払事業税	48	百万円	
未払事業所税	9	百万円	
その他	10	百万円	
繰延税金資産（流動）	小計	178	百万円
繰延税金資産（固定）			
退職給付引当金	348	百万円	
減価償却超過額	390	百万円	
未払役員退職慰労金	19	百万円	
跡地整地引当金否認	17	百万円	
緑化対策引当金否認	20	百万円	
その他	0	百万円	
繰延税金資産（固定）	小計	795	百万円
繰延税金資産合計		973	百万円
繰延税金負債（固定）			
固定資産圧縮積立金	761	百万円	
その他有価証券評価差額金	584	百万円	
特別償却準備金	191	百万円	
その他	0	百万円	
繰延税金負債合計		1,537	百万円
繰延税金負債の純額		563	百万円
再評価に係る繰延税金負債		79	百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成29年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、846百万円でありま
 す。また、再評価に係る繰延税金の算定に当たり平成29年3月31日現在の再評価に係る繰延税金の算定に当たり
 平成29年3月31日現在の再評価に係る繰延税金資産から控除された金額は457百万円であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、主にセメント関連製品の製造販売、骨材製品の仕入販売を行うための設備投資資金や短期的な運転資
 金については、その大部分を銀行借入によって調達する方針であります。資金運用については、一時的な余裕資
 金が生じた場合において、短期的な預金等に限定して行う方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動
 リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

・営業債権（信用リスク及び管理体制）

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、
 各事業部の営業管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握
 し、定期的に与信会議等の会議体において検討を行い回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・金利、為替（市場リスク及び管理体制）

借入金のうち、長期借入金は主に設備投資に係る借入金であり、短期借入金は主に営業取引における運転資
 金に係る借入金であります。変動金利の借入金は、金利の市場変動リスクにさらされております。長期借入金
 のうち変動金利のものについては、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、デリ
 バティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジの有効性の評価について
 は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っており、また、債務不履行によるリスクを軽減するため、デリバティブを利用するにあたっては、信用度の高い金融機関に限定しております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり中長期的に保有する方針です。また、その時価については定期的に把握するとともに、保有先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・買掛債務、借入金（資金調達に係る流動性リスク）

営業債務である買掛金や借入金は、流動リスクにさらされておりますが、各部門からの報告に基づき月次に資金繰り計画を作成・更新することにより管理しております。

営業債務のうちの一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、その取引高は僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額等については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	1,103	1,103	-
受取手形	1,104	1,104	-
売掛金	4,932	4,932	-
投資有価証券			
その他有価証券	3,556	3,556	-
支払手形	(471)	(471)	-
買掛金	(2,220)	(2,220)	-
短期借入金	(1,450)	(1,450)	-
長期借入金	(7,025)	(7,005)	19
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

支払手形、買掛金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、1年内に期限の到来する長期借入金については長期借入金に含めて表示しております。

長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(下記参照)を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額168百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は280百万円（主な賃貸収入は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額			当会計年度末の時価
当会計年度期首残高	当会計年度増減額	当会計年度期末残高	
2,895	191	2,704	11,465

- （注）1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当会計年度増減額のうち、主な増加額は設備投資（28百万円）であり、主な減少額は減価償却費（114百万円）であります。
3. 当会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による直近の不動産鑑定評価書、または、不動産鑑定評価書に基づく金額に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて自社で調整した金額であります。また、重要性の乏しい物件については、市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	太平洋セメント(株)	被所有 直接100%	当社製品の販売等 役員の兼任等 兼任3名	セメント他売上	5,852	売掛金	1,901
				原燃料他仕入	1,909	買掛金	676
				建設発生土処理費	525	未払費用	24
				販売運賃他	93	未払費用	10
				骨材の販売	247	売掛金	41
				骨材の仕入	841	買掛金	254
				探取権購入	7	未払金	1
				受入出向費用	40	未払費用	1

- （注）1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。
 太平洋セメント(株)への骨材の販売並びに仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。
3. 株式交換
 当社と太平洋セメント(株)は、平成28年8月1日に株式交換契約を締結したため、太平洋セメント(株)の属性は、「その他の関係会社」から「親会社」に変わっております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	デイシイ販売 (株)	所有 直接100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	当社製品の販 売	2,135	売掛金	772
	第一コンク リート(株)	所有 間接81.6%	当社からの原料仕入 当社からの工場用地 賃借	当社製品の販 売	832	売掛金	357
			役員の兼任等 資金の移動	資金貸借取引	112	短期貸付金	1,144
	(株)シンセイ	所有 間接100.0%	当社からの事業用地 賃借 資金の移動	資金貸借取引	91	短期貸付金	495
	大東コンク リートヒダ興 業(株)	所有 直接66.7%	役員の兼任等 資金の貸付	資金貸借取引	90	短期貸付金 長期貸付金	20 451
	(株)イチコー	所有 直接100.0%	資金の移動	資金貸借取引	38	預り金	377
	エバタ(株)	所有 直接100.0%	役員の兼任等 資金の移動	資金貸借取引	0	預り金	522
PT.Nippon Realty Indonesia	所有 直接55.0%	役員の兼任等 資金の貸付	資金貸借取引 利息の受取	1,058 41	長期貸付金 未収入金	1,058 41	
関連 会社	国見山資源(株)	所有 直接49.0%	原材料の購入 役員の兼任等 資金の貸付	資金貸借取引	181	短期貸付金 長期貸付金	196 645

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

資金貸借取引の一部はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用しており、資金貸借取引の金利条件については市場金利等を勘案し決定しております。なお、取引金額は純額表示しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 662円47銭
(2) 1株当たり当期純利益 30円84銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

13. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はございません。

14. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却累 計額
有形固定資産	建物	3,280	85	45	224	3,096	6,922
	構築物	1,541	83	2	129	1,493	4,846
	機械及び装置	4,370	581	10	1,058	3,882	26,212
	車両運搬具	2	-	-	2	0	19
	工具、器具及び備品	55	30	10	25	50	668
	リース資産	118	921	34	118	886	142
	土地	6,507	59	81	-	6,485	-
	建設仮勘定	57	653	706	-	4	-
	計	15,933	2,415	890	1,558	15,899	38,811
無形固定資産	借地権	144	-	-	-	144	-
	ソフトウェア	10	-	-	3	7	82
	採取権	1,568	-	-	102	1,466	3,058
	その他	14	-	-	0	13	6
	計	1,737	-	-	106	1,631	3,147

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	汚泥乾燥設備建屋	29
構築物	生スラグサイロ	18
機械装置	プレヒータエレベータ	41
リース資産	汚泥乾燥設備	810
建設仮勘定	プレヒータエレベータ新設工事	59
	セメントミル助剤添加設備改造工事	48
	排熱ボイラー発生蒸気配管設計作業(その2)	40
	キルン、ドライヤ各支点敷板更新工事	27
	4号プレヒータNO.4サイクロン更新工事	25
	ベルト式バケットエレベータ更新工事	24

(注) 2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	野田市賃貸用建物売却	31
土地	野田市賃貸用土地売却	81

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	630	144	14	759
修繕引当金	64	284	275	72
退職給付引当金	1,130	105	97	1,138
緑化対策引当金	64	3	3	65
跡地整地引当金	55	0	-	55
事業撤退損失引当金	-	70	-	70

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
運賃諸掛費	1,698	
販売手数料	154	
役員報酬	114	
従業員給料手当	1,116	
退職給付費用	77	
資産賃借料	84	
租税公課	129	
外注費	26	
旅費通信費	69	
事務用品費	31	
交際費	34	
広告宣伝費	7	
支払リース料	15	
減価償却費	115	
その他	71	
計	3,748	

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiheiyo-cement.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第18期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第19期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出。

第19期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 自己株式買付状況報告書

平成28年11月4日関東財務局長に提出。

平成28年12月2日関東財務局長に提出。

平成29年1月6日関東財務局長に提出。

平成29年2月1日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

平成28年10月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月30日

太平洋セメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 久 善 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 義 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。